

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年6月29日
【事業年度】	第20期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社海帆
【英訳名】	kaihan co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 元宏
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目15番15号 名古屋総合市場ビル
【電話番号】	(052) 586 - 2666 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水谷 準一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目15番15号 名古屋総合市場ビル
【電話番号】	(052) 586 - 2666 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水谷 準一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	4,920,249	-	-	-	2,087,481
経常損失 ( ) (千円)	261,655	-	-	-	633,097
親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	510,476	-	-	-	1,135,276
包括利益 (千円)	510,476	-	-	-	1,136,776
純資産額 (千円)	190,019	-	-	-	290,652
総資産額 (千円)	2,152,463	-	-	-	2,660,257
1株当たり純資産額 (円)	52.85	-	-	-	6.73
1株当たり当期純損失 ( ) (円)	142.18	-	-	-	36.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.8	-	-	-	9.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,339	-	-	-	578,799
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,187	-	-	-	1,293,342
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,483	-	-	-	625,298
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,023,581	-	-	-	260,304
従業員数 (人)	158	-	-	-	62
(外、平均臨時雇用者数)	(444)	(-)	(-)	(-)	(118)

- (注) 1. 第17期より連結決算から単体決算に移行し、また、第20期より単体決算から連結決算に移行しております。よって第17期、第18期及び第19期の記載は行っておりません。
2. 第16期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第16期及び第20期の自己資本利益率につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載しておりません。
4. 第16期及び第20期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員であり、( )外数は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	4,861,750	3,977,825	861,147	776,660	1,731,825
経常損失 ( ) (千円)	250,052	470,421	791,540	348,963	584,769
当期純損失 ( ) (千円)	500,441	695,604	1,066,398	453,753	1,051,985
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	194,072	294,069	636,069	1,405,769	1,010,280
発行済株式総数 (株)	3,590,400	3,888,900	12,388,900	28,138,900	37,888,900
純資産額 (千円)	180,818	314,791	646,463	449,783	374,023
総資産額 (千円)	2,150,383	1,255,930	724,330	2,124,365	2,359,169
1株当たり純資産額 (円)	50.29	80.95	56.30	13.80	8.93
1株当たり配当額 (円)	2.00	-	-	-	-
(内、1株当たり中間配当額)	(2.00)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失 ( ) (円)	139.38	192.51	184.71	30.18	33.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.4	25.1	90.8	18.3	14.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	223,786	1,032,787	179,120	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	233,148	80,540	41,284	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	182,859	628,834	1,599,971	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	368,209	44,796	1,506,932	-
従業員数 (人)	157	161	72	61	59
(外、平均臨時雇用者数)	(444)	(248)	(38)	(47)	(110)
株主総利回り (%)	103.3	82.6	62.6	49.0	43.5
(比較指標：TOPIX) (%)	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価 (円)	770	770	573	707	396
最低株価 (円)	673	532	351	170	135

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 自己資本利益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

3. 株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第17期より連結決算から単体決算に移行し、また、第20期より単体決算から連結決算に移行しております。よって、第16期及び第20期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員であり、( )外数は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

7. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所グロース市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。
8. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第19期の期首から適用しており、第19期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

年	月	主要な事項
2003年	5月	名古屋市中村区名駅四丁目15番15号に飲食店の経営を主な事業目的として、有限会社海帆（資本金3,000千円）を設立
	6月	名古屋市守山区に第1号店として、「なつかし処昭和食堂 小幡店」を開店
2006年	1月	三重県進出、三重県鈴鹿市に「なつかし処昭和食堂 鈴鹿店」を開店
	10月	有限会社海帆を株式会社海帆に商号変更
2007年	6月	新業態として、名古屋市中区に「上方御馳走屋うるる 桜通り錦店」を開店
	9月	新業態として、名古屋市中区に「大須二丁目酒場 大須本店」を開店
2008年	6月	岐阜県進出、岐阜県岐阜市に「なつかし処昭和食堂 笠松店」を開店
2009年	6月	広告代理業務を内製化するために有限会社アドハンを吸収合併
2010年	8月	昭和食堂を運営していた中京ニックス株式会社から9店舗を一括取得
	9月	静岡県進出、静岡県引佐郡細江町（現浜松市北区）に「なつかし処昭和食堂 細江店」を開店
2011年	2月	東京都進出、東京都豊島区に関東1号店となる「大須二丁目酒場 池袋西口店」を開店
	4月	新業態として、名古屋市中区に「Free Style Izakaya BARON」を開店
2012年	3月	株式会社魚帆を100%子会社化
	8月	新業態として、名古屋市港区に「えびすや 土古店」を開店
2013年	8月	福岡県進出、福岡市中央区に九州1号店となる「BARON 福岡天神店」を開店
	10月	熊本県進出、熊本市中央区に「えびすや 新市街店」を開店
	11月	宮崎県進出、宮崎県宮崎市に「えびすや 宮崎一番街店」を開店
2014年	3月	新業態として、愛知県豊田市に「炭火焼き鳥六三 豊田西町店」を開店
	7月	鹿児島県進出、鹿児島県鹿児島市に「ゆずの雫 二官橋通り店」を開店
	12月	大阪府進出、大阪市北区に「Briccone SKY LOUNGE」を開店
2015年	3月	大分県進出、大分県大分市に「ゆずの雫 大分駅前店」を開店
	4月	東京証券取引所マザーズ市場上場
	10月	新業態として、名古屋市中村区に「博多炉端魚'S男 柳橋市場店」を開店 F C店として、愛知県海部郡蟹江町に「Baby Face Planet's 蟹江店」を開店
	12月	新業態として、愛知県常滑市に「博多天ぶらきら天 イオンモール常滑店」を開店
2016年	1月	F C店として、愛知県犬山市に「歌志軒 犬山駅前店」を開店
	5月	新業態として、静岡市葵区に「静岡パルコ 昭和ピアガーデン」を開店
	9月	新業態として、大阪市中央区に「天満橋酒場 魚'S男」を開店（「うるる天満橋店」）
	10月	新業態として、静岡市葵区に「はまぐり御殿 紺屋町店」を開店
	11月	滋賀県進出、滋賀県彦根市に「なつかし処昭和食堂 彦根店」他1店舗を事業譲受により取得
2017年	12月	F C店として、愛知県長久手市に「MILKISSIMO イオンモール長久手店」を開店
	6月	新業態として、静岡市葵区に「THE OLIVE OIL KITCHEN 静岡パルコ店」を開店
	11月	新業態として、静岡市葵区に「しびまぐろ」を開店（「うるる紺屋町」） 新業態として、名古屋市中区に「肉マルシェ M」を開店
2018年	2月	新業態として、大分県大分市に「鳥はち酒場 大分駅前店」を開店
	10月	新業態として、愛知県常滑市に「熱々屋 常滑駅前店」を開店
2019年	4月	新業態として、愛知県東海市に「餃子・ハイボール酒場 熱々屋 太田川駅前店」を開店
	6月	東京都杉並区に「立喰い焼肉 治郎丸 荻窪店」を事業譲受により取得
	11月	新業態として、三重県三重郡に「サムギョブサルの美味しいお店 ぶた韓 朝日店」を開店
	12月	埼玉県さいたま市に「海鮮個室居酒屋葵屋 浦和店」を事業譲受により取得

年	月	主要な事項
2020年	1月	株式会社魚帆を清算
	2月	F C店として、東京都台東区に「炭火焼干物定食 しんぱち食堂 浅草店」を開店

年	月	主要な事項
2021年	5月	株式会社ファッツと「新時代」のフランチャイズ契約を締結
	7月	F C店舗として、三重県鈴鹿市、三重県津市、岐阜県大垣市、岐阜県岐阜市の4店舗を「新時代」へリニューアルオープンを行い、「新時代」の出店を順次開始
2022年	4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のマザーズからグロース市場に移行
	7月	株式会社SSSの株式を取得(子会社化)
	10月	KAIHAN ENERGY JAPAN合同会社(現KR ENERGY JAPAN合同会社)を設立し、再生可能エネルギー事業を開始
	12月	子会社である株式会社エストを株式会社大三萬年堂LABに商号変更し、和菓子ブランドの事業を開始
2023年	3月	匿名組合出資によりKRエナジー1号合同会社を子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社海帆）及び子会社4社より構成されており、居酒屋を中心とした飲食店舗の企画開発及び運営をする飲食事業、太陽光発電設備の開発による売電、設備販売を行う再生可能エネルギー事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 飲食事業

飲食事業は、当社、株式会社SSS及び株式会社大三萬年堂にて居酒屋を中心とした飲食店舗の企画開発及び運営を行っており、2023年3月31日現在において直営店26店舗（内FC加盟18店舗）、フランチャイズ店24店舗を展開しております。

外食産業が成熟化し、お客様のニーズが多様化する中で、当社としては、顧客属性の異なる都心・郊外といった立地特性やお客様の利用シーンに応じたターゲット業態を開発しサービスを提供してまいりました。

当社では、地域に密着した営業を通してお客様にとって使い勝手の良い店づくりを追求することで利用価値を最大限に高めるとともに、お客様に永く愛される丁寧な店づくりを心掛けております。

具体的な店舗展開といたしましては、基本的な出店方針として特定地域の都心から郊外にかけて業態の知名度を確立させながらその地域において店舗数を拡大していくドミナント方式であり、都心ビルインモデルについては繁華街、ビジネス街及び駅前等の中心地への出店、郊外ロードサイドモデルについては学生街や新興住宅地周辺への出店を基本としております。展開地域につきましては、主に愛知県・岐阜県・三重県の東海地区をドミナント拠点としておりますが、関東地区にも店舗展開し今後のドミナント候補地としております。

また、飲食事業の成長戦略のため、M&Aによる事業取得も積極的に検討しており、2022年7月15日開示の「株式会社SSSの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」のとおり、居酒屋事業を運営する会社を取得したことで、関東地区への店舗数が増加しております。

なお、飲食事業における主な業態の特徴及び店舗数は、以下のとおりであります。

(2023年3月31日現在)

業態	特徴	店舗数
FC加盟 新時代 (シンジダイ)	一度食べたらくせになる、日本一のパリモチ鶏皮串「伝串」と幅広いメニューがとにかく安くて旨いお店。独自の串打ち方法と、伝串のために開発した自慢の甘口タレとスパイスを使用。	20
なつかし処昭和食堂 (ナツカシドコロ ショウワショクドウ)	“昭和”をテーマに昔懐かしい雰囲気再現しており、100種類以上の創作料理とドリンクを提供する居酒屋。	1
えびすや (エビスヤ)	“笑顔”をテーマに昔懐かしい雰囲気再現しており、100種類以上の創作料理とセルフ型飲み放題を提供する居酒屋。 「なつかし処昭和食堂」と同様のコンセプトを持つマルチブランドで、「なつかし処昭和食堂」と商圏の被る立地や九州地区に展開。	2
FC加盟 Baby Face Planet's (ベビーフェイスプラネット)	「食事+癒し」をコンセプトとして「とにかくゆっくりしていただく」「毎日がハレの日、ご来店いただいた瞬間からハレになる」レストラン。	1
立喰い焼肉 治郎丸 (タチグイヤキニク ジロウマル)	TV局全制覇で話題の立喰い焼肉店。高級和牛A5ランク・A4ランクの肉とホルモンを驚愕の価格でご提供。希少部位も1枚から頼め、女性1人でも気軽に利用できるお店。	4
海鮮個室居酒屋 葵屋 (カイセンコシツイザカヤ アオイヤ)	TVで話題となった“超速鮮魚”の羽田市場から新鮮な魚介を仕入れ、贅沢に使用した海鮮料理や、ミネラル豊富な季節野菜を使用した和食料理が満載。新鮮だからこそ出来る「熟成魚」も提供。	1

業態	特徴	店舗数
F C加盟 炭火焼干物定食 しんぱち食堂 (スミビヤキヒモノテイシヨク シンパチシヨクドウ)	干物は独自開発の炭火焼機を使用し中までしっかり焼き上げ、ジューシーなおいしさを提供できるのが自慢。産地を吟味した20種類を超える焼き魚のメニューに加え、高級料亭に出されているお米、お店で毎朝出汁をとり京都の老舗のお味噌でつくる味噌汁、老舗からの仕入れたお漬物を提供。	1
F C加盟 ときわ亭 (トキワテイ)	秘伝の塩だれに付け込んだこだわりの「塩ホルモン」のほか、数種類のホルモンや牛・豚・鶏の焼肉と卓上で数種類のレモンサワーを自分たちで作って楽しめる業態となっております。	4
その他		16
合計		50

注) 「Baby Face Planet's」、 「炭火焼干物定食 しんぱち食堂」、 「新時代」及び「ときわ亭」については、当社グループがフランチャイジーとして展開するF C加盟店舗であります。

注) 「立喰い焼肉治郎丸」は、当社がフランチャイザーとして展開するF C店舗であります。

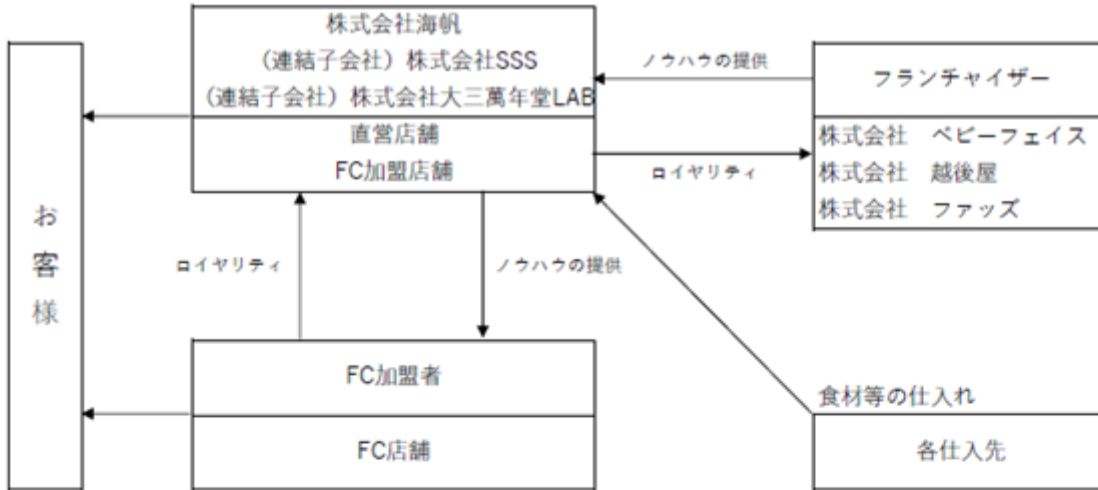
## (2) 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業におきましては、2022年10月21日に新たにKAIHAN ENERGY JAPAN合同会社(2023年1月31日付でKR ENERGY JAPAN合同会社へ商号変更しております。)を、2023年3月31日にはKRエナジー1号合同会社を設立し再生可能エネルギー事業を開始しており、太陽光発電設備の開発、営農型太陽光発電設備の開発及び太陽光発電設備の販売を行います。当連結会計年度では新たな太陽光発電設備の開発の着手による固定資産の取得にとどまり、売上高は発生しておりません。

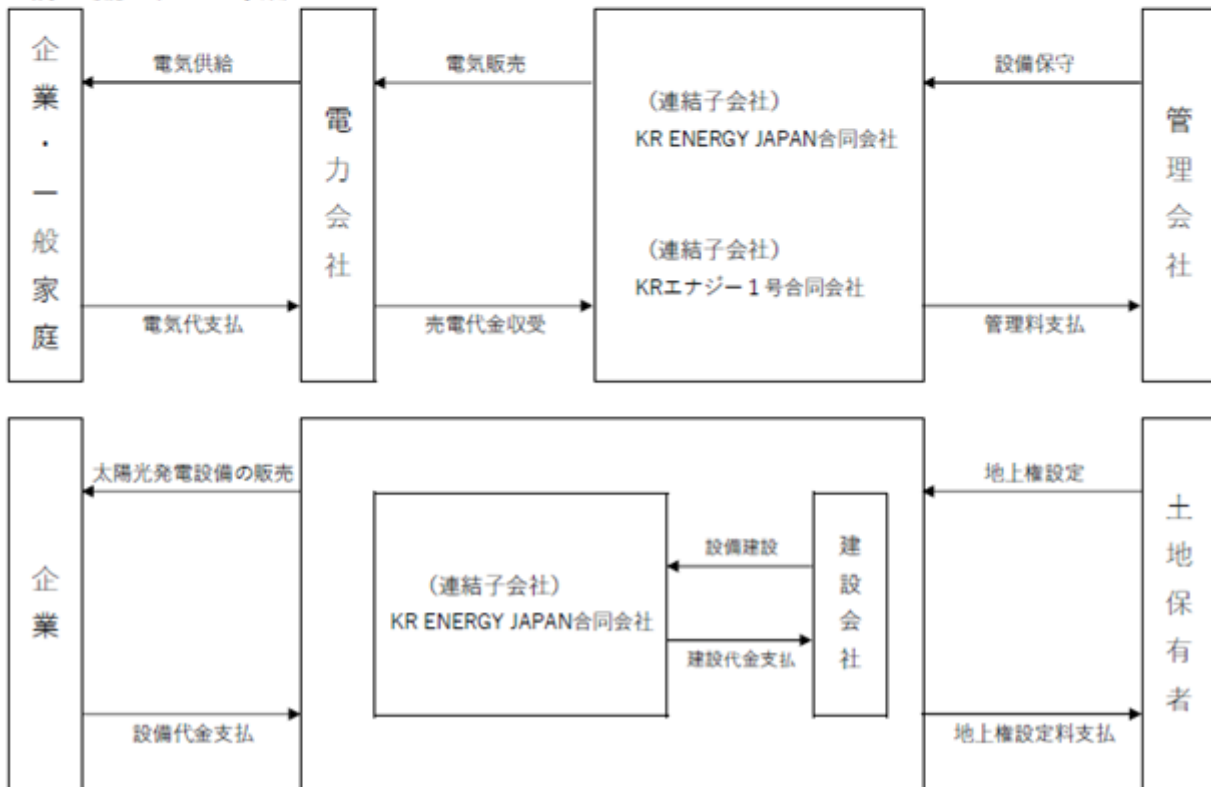


[ 事業系統図 ]

(飲食事業)



(再生可能エネルギー事業)



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社SSS (注)3、4	東京都千代田区	10,000	飲食事業	100	-	役員の兼任あり。 資金の借入あり。 経営指導料の受領。
KR ENERGY JAPAN 合同会社(注)5	神奈川県横浜市	1,000	再生可能エネルギー事業	51	-	役員の兼任あり。 資金の援助あり。 経営指導料の受領。
KR エナジー1 号合同会社	東京都中央区	1,000	再生可能エネルギー事業	100	-	-
株式会社大三萬 年堂LAB	兵庫県たつの市	4,500	飲食事業	67	-	役員の兼任あり。 資金の援助あり。 経営指導料の受領。
(その他の関係会社) TB1株式会社	東京都中央区	1,000	投資業その他	-	21	-

- (注) 1. 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。  
2. その他の関係会社とは、新株予約権の発行及び新株予約権の行使の取引があります。  
3. 特定子会社に該当しております。  
4. 株式会社SSSについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

##### 主要な損益情報等

- (1) 売上高 355百万円  
(2) 経常利益 102百万円  
(3) 当期純利益 54百万円  
(4) 純資産額 359百万円  
(5) 総資産額 1,072百万円

5. KR ENERGY JAPAN合同会社に対する当社持分は、出資割合で51%、配当割合で100%です。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
飲食事業	44	(118)
再生可能エネルギー事業	1	(-)
報告セグメント計	45	(118)
全社(共通)	17	(-)
合計	62	(118)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、( )外数は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
2. 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトの従業員を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。  
4. 臨時従業員数が前事業年度末と比べて63名増加した主な要因は、店舗営業の拡大に伴う増員によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
59 (110)	41.3歳	4年4ヶ月	4,816,762

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
飲食事業	41 (110)
再生可能エネルギー事業	1 (-)
報告セグメント計	42 (110)
全社（共通）	17 (-)
合計	59 (110)

- （注）1．従業員数は就業人員であり、（ ）外数は臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。  
 2．臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトの従業員を含んでおります。  
 3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

（3）労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

（4）管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは「幸せな食文化の創造」を社是とし、時代を見つめ、お客様の声に真摯に耳を傾け、お客様はもとより社会・地域への感謝を忘れず、これからも新たなチャレンジを続けてまいります。

#### (2) 経営戦略等

当社グループは、いかなる経営環境下においても全役職員が一丸となって継続的成長を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響による、国内の個人消費は落ち込み、経済活動が停滞するなど、経営環境の悪化に対し非常に厳しい状況で推移しました。また、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による地政学上のリスクなどの影響で原材料費・物流費・光熱費の高騰が顕著となり、依然として厳しい経営環境が続き、今後の経済活動も不透明な状況で推移しております。

このような経営環境の中、新たな収益基盤を確立するために、世界的な課題である脱炭素・低炭素社会の実現や、飲食としての環境改善に寄与できる事業として、再生可能エネルギー事業へ進出し、安定的な収益基盤の確保を目指します。飲食事業におきましては正常化を図る為、地域特性や顧客ニーズに応じた販売促進を強化するとともに、既存店舗の高収益化を行い、業績向上に努めてまいります。また、人材の育成・強化を推し進めるため、戦略的な事業への投資や人件費に経営資源を集中し、中長期的な視点による安定経営を目指してまいります。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上を最大に伸ばし、経費を最小に抑えることで最大の利益を確保するという考え方に基づき、売上高成長率並びに収益性を明確に表す売上高経常利益率を経営指標としております。

また、株主資本利益率（ROE）や総資産利益率（ROA）、自己資本比率の向上を図ってまいります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの属する外食産業におきましては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による地政学上のリスクなどの影響で原材料費・物流費・光熱費の高騰が顕著となり、依然厳しい状況が続いております。また、当社グループにおきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により人々の生活習慣が変化したことで、集客が見込めていた店舗の収益性が低下する等、経営成績への影響が生じております。こうした中、当社グループは、「幸せな食文化の創造」という社是のもと、ビジネスチャンスを着実に収益に繋げ、企業価値を高めていくために、以下の点に取り組んでまいります。

##### 財務体質の健全化

2022年3月に行った臨時株主総会により決議致しました、第三者割当による新株式の発行及び第5回新株予約権の発行にて調達いたしました資金をもとに引き続き既存店の業態転換や新規店舗の出店を行い、業績の回復を図ってまいります。

##### 経営管理体制の強化

当社グループは、企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに信用され、支持される企業となるために、コーポレート・ガバナンス向上への積極的な取り組みが不可欠であると考えております。当社グループといたしましては、今後も意思決定の明確化、組織体制の最適化、内部監査体制の充実、監査役及び会計監査人による監査との連携強化等になお一層努めてまいります。加えて、全従業員に対しても、継続的なコンプライアンスの啓蒙・教育を実施してまいります。

#### 衛生管理の強化、徹底

外食産業においては、食中毒事故や食材の偽装表示の問題等により、食品の安全性や品質管理に対する社会的な要請が強くなっております。また、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するためには、より一層入念な消毒を実施することが重要となります。

当社グループの各店舗・事業所におきましては、衛生管理マニュアルに基づく衛生・品質管理を徹底するとともに、新たに新設した品質保証室による店舗への定期的な監査も行っており、その結果に基づき、各店舗・事業所に指導を行う等の衛生管理体制を整備しております。

#### 人材の確保及び育成

当社グループにおける最も大切な経営資源は「人」であります。当社グループ独自の風土が生み出す「人間力」は、サービス向上の原動力であり、差別化の源泉として、貴重な経営資源であると考えております。

当社グループとしましては、従来から注力している新卒・中途採用の一層の充実を図り、育成につきましては、お客様に満足して頂けるサービスを提供できる人材として、店舗スタッフのOJTは勿論、マネジメントクラスへのマネジメント研修も実施するほか、人事制度の一層の充実にも取り組んでまいります。

#### 営業基盤の立て直し

外食産業におきましては、個人消費の低迷を受けての低価格路線や、企業間競争の激化による既存店売上の減少等により、企業収益の低下傾向が長く続いており、さらに新型コロナウイルス感染症の影響、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による地政学上のリスクなどの影響で原材料費・物流費・光熱費の高騰が顕著となり、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社グループの飲食事業におきましては、2023年3月31日現在で50店舗を有しております。そのうち20店舗が居酒屋業態の「新時代」であり、残りの店舗についてもほとんどが居酒屋業態となっております。

企業によるテレワークの導入など生活様式の変化の中で、当社グループの事業内容を早急に見直す必要がございます。そのような環境のなか、デリバリーやテイクアウト、一部店舗へのランチタイムの導入など、コロナ禍でも消費者ニーズに対応し、お客様の満足度を十分確保する観点で、立地特性に応じたメニュー開発や接客サービスの向上に注力し、お客様に喜んで頂ける店づくりに努めることを通して、収益力の底上げを図ってまいります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### サステナビリティに関する考え方

当社グループは、当社グループの経営理念である「幸せな食文化の創造」においては、かねてよりフードロスに対する問題を抱えており、現在の社会において、このフードロスを削減し再利用することで、持続可能な社会を創り上げていくことが、企業として果たすべき義務であると考えてまいりました。

フードロスを利用したバイオマス発電事業や太陽光発電事業など、様々な再生可能エネルギーの事業形態を検討したうえで、サステナブルな社会の実現を当社グループとして果たすべく、事業活動により排出されるCO2量の削減などへの取組みを通じて環境問題、社会問題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

### 具体的な取組み

当社グループは、持続可能な社会の実現に向け、環境配慮、脱炭素社会への取組みとして、当社子会社を通じて、太陽光発電設備の取得などの再生可能エネルギー事業を推進しております。

一方、当社グループが今後の事業拡大や企業価値向上に向け、経営戦略策定から事業推進、内部管理等、すべての経営機能の維持・高度化において人材の確保が重要な課題であると考えており、また当社グループが事業成長を継続するためには、従業員1人ひとりが成果を最大化し、持続的な成長を続けていくことが重要であると考えております。そのため全ての従業員に公平かつ透明性の高い評価制度を設け、優秀な人材は積極的に登用する方針です。また、人材採用も慎重かつ積極的に行って参ります。

### (1) ガバナンス

国際情勢や社会環境が大きく変化し、これまでも増して環境への意識が高まり、当社グループを取り巻く環境も変化しております。このような急速に変化し続ける事業環境に即応し、安定的な成長を実現するため、多様性に対応した取締役会を中心に体制を構築しております。経営基盤を強化し、事業機会の拡大と課題の解決を図ってまいります。

### (2) リスク管理

当社グループは、気候変動や多様性におけるリスクや機会について、コンプライアンス委員会を設置しており全体的にリスク管理を行っております。特に環境面については、電力等の再生可能エネルギーの提供や、フードロス、廃棄物の削減といった対応策を検討・実施し、環境変化に応じて事業計画の見直しを行い継続的に取り組んでまいります。なお、当社グループはリスクマネジメント規程に基づきリスクマネジメント委員会をコンプライアンス委員会に集約しております。

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 事業環境に関するリスクについて

##### 市場動向について

当社グループの主たる事業が属している外食業界は、景気低迷が続いたことによる消費不況や、調理済食材や惣菜等を持ち帰って食する中食市場の成長等の影響や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外食市場関係は急激な変化をしております。

また、当社グループの店舗は東海地区における割合が高く、当該地区特有の経済環境の変化による市場規模の変動によって業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 競合他社について

居酒屋業界は、他業界と比較すると参入障壁が低いため新規参入が多く、実質賃金の伸び悩み、若年世代の飲酒離れ等、非常に厳しい競合状態が続いています。その中で当社グループの店舗においては、食材仕入れの優位性とブランド開発の点で他社との差別化を図ると共に、販売促進等による客数向上を図る戦略をとっております。しかしながら、今後当社グループと同様のコンセプトを持つ他社運営の店舗が増加することにより競合状態が更に激化した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループといたしましては、永く愛される魅力的な店づくりとともに、サービスの質の向上、メニュー変更、内外装のリニューアル及び業態変更等を実施することにより、既存店売上高の維持並びに拡大を図っておりますが、当社グループが主に店出しているロードサイド等の立地において商流の変化及び周辺の商業施設との競合等が生じることで、その集客力が低下した場合、既存店舗の売上高が減少し当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 国のエネルギー政策について

当社グループが展開する再生可能エネルギー事業に関して、国のエネルギー政策が変更され、電力の固定価格買取制度における買取価格の引き下げや、買取年数の短縮等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 気候変動リスクについて

当社グループが展開する再生可能エネルギー事業に関して、太陽光発電所の発電量は、気象条件により左右されます。米国国家航空宇宙局ゴダード宇宙研究所元所長のジェームス・ハンセン博士によると、地球温暖化が進むことで海水温が上昇すると、海から蒸発する水蒸気量が増加して雲の形成が進み、その結果、曇日や雨天日が増え、日照時間の減少につながるとの研究発表がなされております。日照時間の減少は太陽光発電所においては売電収入の減少に直結するため、気候変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 災害リスクについて

当社グループが展開する再生可能エネルギー事業に関して、太陽光発電所の発電量は、太陽光パネル等の設備の劣化や天災・火災等の事故により、想定した発電量と実際の発電量との間に予期せぬ乖離が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 事業展開及び当社サービスに関するリスクについて

##### 出店政策について

当社グループの基本的な出店方針は、特定の出店地域ごとに店舗数を拡大していくドミナント方式であり、郊外ロードサイドモデルについては学生街や新興住宅地周辺への出店、都心ビルインモデルについては繁華街、ビジネス街及び駅前等の中心地への出店を基本としております。現在の展開エリアにつきましては、主に愛知県・岐阜県・三重県の東海地区の主要都市を中心として、関東地区・九州地区にも店舗展開しております。

当社グループでは、出店候補地の立地特性、賃貸条件、売上予測、投資採算性等を慎重に検討し、出店地を決定しております。そのため、当該展開エリアにおいて、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性があり、その場合には、当社グループの業績見通し及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

##### 業態開発について

当社グループは、商圈・物件の条件に合わせた複数の個性ある業態を有しております。今後も引き続き新規業態の開発を進める予定ですが、市場ニーズ及び消費者嗜好の変化等により、お客様に受け入れられる業態を開発できなかった場合には、当社グループの業績見通し及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

##### 出退店時に発生する費用及び損失について

当社グループでは、居抜き物件を活用し初期投資を抑えて開業する低投資出店を出店戦略としていますが、新規出店時や業態変更時に什器備品等の消耗品や販売促進に伴う費用が一時的に発生するため、大量の新規出店・業態変更や期末に近い時点での新規出店は、利益を押し下げる要因となります。また、収益性の向上を図るため、業績の改善が見込めない店舗については閉鎖しております。店舗閉鎖時には、キャッシュ・フロー及び業績への影響を総合的に勘案し、撤退時期の選定や内装設備の売却等により費用及び損失を最小限に抑えられるよう

努めておりますが、固定資産除却損、賃貸借契約やリース契約の解約に伴う違約金等が発生する可能性があります。したがって、大量の新規出店、業態変更や退店を行った場合、あるいは出店時における内装工事の遅れや入居する商業施設等の完成時期のずれ込み等が発生し、新規出店が期末に近い時点に偏った場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材の確保及び育成について

当社グループは継続的な新規事業の開発及び更なる店舗展開を図っていく方針であるため、十分な人材の確保及び育成ができない場合には、新規事業開発の遅れ、サービスの低下による集客力の低下、計画通りの出店が困難となること等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ内外にて人材教育を行っておりますが、十分な教育が行き届かず従業員が引き起こした不祥事により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。



## (3) 法的規制及び知的財産等に関するリスクについて

## 食品衛生管理について

当社グループでは、「食品衛生法」を遵守し、管轄保健所を通じ営業許可を取得しております。各店舗・事業所では、食品衛生管理者の設置を管轄保健所に届け出ております。また、日常的なチェック、内部監査による監査や改善指導等を実施しておりますが、各店舗・事業所において食中毒の発生の危険性は否定できず、万一、飲食物を起因とする伝染病等が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

2001年5月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」（食品リサイクル法）により年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、食品残渣物の削減を義務付けられております。当社グループは食品残渣物を削減するための取り組みを鋭意実施しており、本書提出日現在、この法令には抵触しておりませんが、今後法的規制が強化された場合には、その対応のために、設備投資等に関連する新たな費用が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律について

深夜0時以降も営業する飲食店につきましては、深夜営業について「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」により規制を受けております。各店舗における届出等、当該法令に定める事項の厳守に努めておりますが、法令違反等が発生した場合には、一定期間の営業停止等が命ぜられ、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 労働関連について

当社グループでは、正社員、多くのパートタイム及びアルバイトの従業員が、店舗の業務に従事しております。2018年4月に大企業より順次導入された時間外労働の上限規制、年次有給休暇の取得義務化及び36協定特別条項の設定見直し、2019年4月の同一労働同一賃金制度における雇用区分別の均等・均衡待遇の明確化と説明義務の遂行等、無期・有期双方の従業員を取り巻く法規制や労働環境には重大な変化が起こりつつあります。こうした労働関連法規制への対応や労働環境の変化により、当社グループが優秀な社員を雇用できなくなる可能性や当社グループの人件費が高騰する可能性があります。

また、当社グループにおいて労働関連法規制の違反が発生した場合は、規制当局から当社グループの業務改善が命じられることまたは従業員からの請求を受けること等により、当社グループの事業、業績、財政状態、ブランドイメージ及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

## 個人情報の保護について

当社グループは、お客様から頂くアンケートに記載されている情報、採用した従業員の情報等多数の個人情報を保有しており、社内規程に則った厳重な管理体制には万全を期しております。しかしながら、個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合には、法令違反、損害賠償等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 商標等について

当社グループの各店舗等において使用する名称・商標等については、その使用に先立ち、外部の専門家を通じて第三者の商標権等を侵害していないかについて確認し、侵害の恐れのある名称は使用を避け、かつ、可能な限り当社グループにおいて商標登録を取得する等により、これら商標の使用権の確保及び第三者の権利侵害の回避に努めております。しかしながら、当社グループの各店舗の名称・商標又は業態等が第三者のものと同様と類似する等の理由により、第三者から当社グループの商標登録の無効審判、損害賠償、商標使用差止、営業差止等を請求され、仮にこれらの請求が認められた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 事業運営体制に関するリスクについて

## 食材の安全性及び安定供給並びに価格高騰について

当社グループにおきましては、多業態を展開しているため特定の食材に依存している事実はなく、引き続き食材の安全かつ安定的な確保に積極的に取り組む方針ではありますが、天候不順による農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動等需給関係の変動に伴う市況変動や、食材の安全性に関わる不安等による消費者の外食離れが生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記の天候不順による需給関係や為替相場等によって急激に価格の変動する可能性がある食材を当社グループでは購入しております。このような事象が発生し、原材料価格が高騰した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 金利変動の影響について

当社グループは、出店時等における設備投資資金を主として金融機関からの借入若しくはリースにより調達しており、2023年3月31日現在における総資産に占めるこれら有利子負債の割合は59.6%（有利子負債残高1,587,601千円／総資産額2,660,257千円）となっております。今後の出店等に伴う資金調達について、引き続き経済情勢や金利動向、財務バランスを総合的に勘案し、有利子負債の適正水準の維持に努めながら事業展開を行う予定でございますが、有利子負債への依存度が高い状態で金利が上昇した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 敷金及び保証金について

当社グループは、賃借による出店を基本方針としており、2023年3月31日現在、ほとんどの店舗が借家又は借地の賃借物件となっております。物件の賃借においては、賃貸人に対し敷金及び保証金を預け入れる場合があります。敷金及び保証金の残高は、2023年3月31日現在268,812千円となっております、総資産に占める割合は、10.1%となっております。

契約に際しては、物件所有者の信用状況の確認等を行い十分検討しておりますが、今後の賃貸人の経営状況によっては、当該店舗における営業の継続に支障が生じ、契約満了による退店をした際に敷金及び保証金の全部又は一部が返還されない可能性があります。また、当社グループ側の都合によって不採算店舗の契約を中途解約する場合等に、締結している賃貸借契約の内容によっては、敷金及び保証金の全部又は一部が返還されない場合があります。当社グループの財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### システム障害について

当社グループは、店舗の売上管理、食材の受発注、勤怠管理等の店舗システムの運営管理を、専門の外部業者に委託するとともに、バックアップ体制を十分に構築しておりますが、災害や機械の故障、コンピュータウイルスの侵入等不測の事態によってシステム障害が発生した場合には、当社グループの運営に支障をきたすことにより、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 株式会社ファズからの仕入依存度について

当社グループは、同社のフランチャイジーとして「新時代」の運営をしておりますが、同社より仕入帳合をしている関係から、当社グループの仕入金額に占める同社の仕入金額が高くなっております。今後、同社に係る仕入帳合に何らかの支障が生じた場合には、その他の既存仕入先に移行するまでの間、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 減損損失について

当社グループでは、外的環境の著しい変化等により、店舗収益性が悪化し、事業計画において計画したものと大きく業績が乖離した場合、固定資産及びリース資産について減損損失を計上することとなり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害について

当社グループは東海地区を中心に店舗を展開しております。東海地区において、昨今の異常気象をはじめ、地震や台風等の天変地異により、特定の店舗に留まらず、ある程度のエリアの店舗に跨ってお客様の来店が困難になった場合、また店舗の破損・道路の寸断等によって仕入等が困難になった場合には売上及び利益が減少することが考えられます。更に被害の程度によっては、修繕費や除却損等の多額の費用が発生する可能性があるため、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 新型コロナウイルス等の感染症拡大について

新型コロナウイルス等の感染症拡大に伴い、全般的な個人消費の低迷や警戒心による来店客数の減少、政府や行政の緊急事態宣言に応じた店舗休業や営業時間短縮の実施を余儀なくされ、当社グループの業績等に影響を与える場合があります。

また、当社グループの店舗においては、感染者が発生しないよう、店舗内の消毒や衛生管理、当社グループのスタッフの健康管理を徹底しておりますが、万が一感染者が発生した場合、または、これらの感染防止のための管理コストが膨大化した場合も、当社グループの業績等に影響を与える場合があります。

### (5) その他のリスクについて

#### 配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績及び財政状態の推移を考慮しながら、利益配当を行っていく方針であります。しかしながら、当社グループの事業が計画通りに進展しない場合、業績が悪化した場合は、成長へ向けた投資に備え内部留保を優先する場合等利益配当が行えない可能性があります。

資金使途及び投資効果について

増資により調達した資金の使途は、全額、飲食事業における新規出店及び改装にかかる設備投資に充当する計画ですが、出店した業態が立地に適応しなかった場合には、想定通りの投資効果を得られない可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、各国政府による渡航制限を受けて訪日客が減少するとともに、日本政府による緊急事態宣言、自治体からの自粛要請により、国内外食需要に重要な影響を与えております。当社グループとしても、政府及び自治体からの各種要請等を受けて、一部店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施しております。この結果、当社グループの店舗への来店客数は大きく減少し、売上高が著しく減少しており、当連結会計年度において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。現状では当該感染症の収束及び外食需要の回復の度合いによって、当社グループの業績の回復に一定期間を要すると考えられることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当該状況を解消又は改善するための対応策は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 注記事項（継続企業の前提に関する事項）」に記載しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の今後の感染状況や収束時期は不透明であり、売上高等に及ぼす影響の程度や期間を予測することは困難であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当社グループは、2022年7月15日に株式会社SSSの全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。従いまして、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

#### 経営成績の状況

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言などの行動制限は緩和されたものの、ウクライナ情勢の長期化による資源や原材料価格の高騰、円安による輸入コストの急増など、依然として先行きが不透明な状況となっております。

外食業界におきましても、行動制限の緩和により国内及びインバウンド需要に回復の兆しが見られておりますが、原材料費や光熱費の急激な高騰により、依然として厳しい経営環境が続き、今後の経済活動も不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、経営資源の選択と集中を推し進め、収支の改善を企図した取り組みとして、業態と立地の見直しを行い、早急な業績改善が厳しいと思われる店舗や不採算店舗の退店などを鋭意進めてまいりました。また、2021年5月14日開示の「フランチャイズ契約の締結に関するお知らせ」とおり、株式会社ファズの「新時代」業態にFC加盟を行い、業態転換を進めてまいりました。

また、飲食事業の成長戦略のため、2022年7月15日開示の「株式会社SSSの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」とおり、居酒屋事業を運営する会社を取得しております。

その結果、2023年3月末現在の店舗数は、直営店26（内FC加盟18）店舗（前連結会計年度末は27（内FC加盟13）店舗）、フランチャイズ店24店舗（前連結会計年度末は9店舗）となりました。

さらに、新たな収益基盤を確立するため、世界的な課題である脱炭素・低炭素社会の実現や、飲食としての環境改善に寄与できる事業として、再生可能エネルギー事業への進出のため太陽光発電設備の取得等を推し進めております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,087,481千円、営業損失601,511千円、経常損失633,097千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,135,276千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (飲食事業)

当セグメントにおきましては、当社は新時代19店舗を含め既存店が30店舗（内FC16店舗）、株式会社SSSは居酒屋店舗を中心として20店舗（内FC17店舗）の展開により、売上高は2,087,481千円、セグメント損失は85,358千円となりました。

#### (再生可能エネルギー事業)

当セグメントにおきましては、2022年10月21日に新たにKAIHAN ENERGY JAPAN合同会社（2023年1月31日付でKR ENERGY JAPAN合同会社へ商号変更しております。）を、2023年3月31日にはKRエナジー1号合同会社を設立し再生可能エネルギー事業を開始いたしましたが、当連結会計年度では新たな太陽光発電設備の開発の着手による固定資産の取得にとどまり、売上高は発生しておりません。

以上の結果、当連結会計年度においては、不採算店の退店と業態変更による採算改善に取り組み、売上高及び営業損益において改善傾向にありますが、全社的な採算の改善には至らず、営業赤字を計上するに至りました。

#### 財政状態の状況

##### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は2,660,257千円となりました。流動資産1,175,333千円の内訳は、現金及び預金315,114千円、短期貸付金560,000千円であります。固定資産1,484,732千円の内訳は、建物289,619千円、リース資産462千円、建設仮勘定464,927千円、のれん364,317千円、敷金及び保証金268,812千円であります。

##### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,369,605千円となりました。主な内訳は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）1,178,817千円、リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）407,284千円、未払金342,425千円であります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は290,652千円となりました。主な内訳は、資本金1,010,280千円、資本剰余金380,203千円、利益剰余金1,135,356千円であります。

この結果、自己資本比率は9.6%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は260,304千円となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は578,799千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,091,546千円、減価償却費123,641千円、減損損失399,326千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,293,342千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出648,835千円、短期貸付金の増加額560,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は625,298千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出191,914千円等があった一方で、新株予約権の行使による株式の発行による収入が975,000千円あったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループで行う事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
飲食事業(千円)	709,652	-
再生可能エネルギー事業(千円)	-	-
合計(千円)	709,652	-

(注) 1. 当期より連結財務諸表を作成しているため、仕入実績における前年同期比(%)は記載しておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
飲食事業(千円)	2,087,481	-
再生可能エネルギー事業(千円)	-	-
合計(千円)	2,087,481	-

(注) 1. 当期より連結財務諸表を作成しているため、販売実績における前年同期比(%)は記載しておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析

イ. 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、1,175,333千円となりました。主な内訳は、現金及び預金315,114千円、短期貸付金560,000千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、1,484,732千円となりました。主な内訳は、建物289,619千円、リース資産462千円、建設仮勘定464,927千円、のれん364,317千円、敷金及び保証金268,812千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、1,333,060千円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金477,002千円、未払金342,425千円、買掛金175,144千円、リース債務98,545千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、1,036,544千円となりました。主な内訳は、長期借入金701,815千円、リース債務308,739千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、290,652千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失を1,135,276千円計上している一方で、第三者割当増資及び新株予約権の行使により資本金が1,010,280千円、資本剰余金が380,203千円となったことによります。

## ロ. 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高は2,087,481千円となりました。その主な要因は、不採算店舗の閉店に伴う売上減少並びに新型コロナウイルス感染症に伴う営業時間短縮等による売上減少によるものです。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は1,377,828千円となりました。その主な要因は、閉店による売上減少に伴うものであります。また、売上総利益率は66.0%となりました。その主な要因は、新業態への転換による利益率の変動によるものです。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,979,339千円となりました。その主な要因は、閉店による売上減少に伴う全般的な費用低減によるものであります。

(営業損失及び経常損失)

当連結会計年度における営業損失は601,511千円となりました。また、経常損失は633,097千円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損失)

当連結会計年度においては、今後の業績回復が合理的に見込めない店舗に関して、特別損失として減損損失399,326千円を計上するに至りました。この結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は1,135,276千円となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、当社グループの中で多くを占める居酒屋業界において、若年層のアルコール離れや少子高齢化等により市場全体が縮小しているといわれる中、他社との競合状態が激化し、当社グループの出店条件に合致する出店店舗の契約が締結できない等の理由で、新規出店が計画通りに遂行できない事態等が挙げられます。

当社グループにおきましては、出店候補地情報を幅広く収集し、早期の出店検討を図り、その地域のお客様ニーズに合った店舗開発を行う方針であります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループは運転資金につきましては、営業キャッシュ・フローで獲得した資金で賄い、設備資金につきましては、出店計画に応じた資金を長期借入金により調達すること及び不測の事態を想定してある程度の資金的な余裕を保持することを基本方針としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものの内容及び金額は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しています。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) フランチャイズ契約

相手方の名称	株式会社ファッツ
契約締結日	2021年5月14日
契約の名称	「新時代」パッケージ・ライセンス型フランチャイズ契約
契約内容	株式会社ファッツが所有する「新時代」チェーンの経営ノウハウ及び本チェーンの商標その他営業上の象徴を用いて、当社が「新時代」店舗を経営することを許諾すること。
契約期間	契約日より5年間。契約満了の6ヵ月前までに申し立てがない場合は更新とする。

### (2) 太陽光発電事業譲渡契約

相手方の名称	スイミー合同会社
契約締結日	2023年1月12日
契約の名称	太陽光発電事業譲渡契約
契約内容	スイミー合同会社が行う発電事業の為に太陽光発電所を、複数、継続的に当社の子会社であるKR ENERGY JAPAN合同会社が開発し譲渡することについての合意契約。
契約期間	期間の定め無し。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループ（当社及び連結子会社）全体で、906,383千円の設備投資を実施いたしました。

飲食事業においては、店舗の改装等に係る設備投資として375,270千円、再生可能エネルギー事業においては太陽光発電設備の開発に係る設備投資として464,927千円の設備投資を実施しております。

また、当連結会計年度において、減損損失を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 5 減損損失」に記載のとおりであります。



## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

2023年3月31日現在

業態の名称 (店舗数)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	リース 資産	その他	合計	
新時代 (16店舗)	飲食事業	店舗設備	-	-	-	-	25(104)
えびすや (2店舗)	飲食事業	店舗設備	180	-	0	180	-(-)
海鮮個室居酒屋 葵屋 (1店舗)	飲食事業	店舗設備	5,222	-	53	5,276	-(-)
その他 (11店舗)	飲食事業	店舗設備	55,141	-	1,816	56,957	4(6)
本社	全社共通	本社事務所	6,091	462	5,328	11,883	30(110)

- (注) 1. 複数の業態をもつ複合店の帳簿価額については、主要店舗の業態に含めて集計しております。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。  
 3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間平均雇用人員(1日1人8時間換算)を( )外数で記載しております。  
 4. 上記の設備は賃借しており、主要な賃借の内容は以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	床面積(m <sup>2</sup> )	年間賃借料(千円)
本社 (愛知県名古屋市中村 区)	全社共通	本社事務所	178.51	4,027
店舗合計	飲食事業	店舗設備及び駐車場	8,375.08	250,344

### (2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメ ントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物	その他	合計	
株式会社 SSS	店舗合計	飲食事 業	店舗設 備	222,983	34,320	257,303	3(8)

- (注) 1. 複数の業態をもつ複合店の帳簿価額については、主要店舗の業態に含めて集計しております。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。  
 3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間平均雇用人員(1日1人8時間換算)を( )外数で記載しております。  
 4. 上記の設備は賃借しており、主要な賃借の内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名(所在 地)	セグメントの名称	設備の内容	床面積(m <sup>2</sup> )	年間賃借料(千 円)
株式会社SSS	店舗合計	飲食事業	店舗設備及び駐 車場	2,819.81	158,829

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。  
当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
K R エナジー 1 号合同会社	茨城県	再生可能 エネルギー 事業	太陽光発 電設備	820,000	527,953	自己資金	2023年 1月	2023年 7月

#### (2) 重要な設備の改修

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社	東京都港 区	飲食事業	店舗内装 設備	41,000	-	自己資金	2023年 6月	2023年 8月

#### (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,555,600
計	60,555,600

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,888,900	39,588,900	東京証券取引所 (グロース市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	37,888,900	39,588,900	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2023年4月1日から2023年5月31日までの間に、新株予約権の権利行使により1,700千株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2022年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社執行役員 1名 当社従業員 3名
新株予約権の数(個)	7,000(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 700,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	139(注)2
新株予約権の行使期間	自 2022年12月1日 至 2025年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 140.75 資本組入額 70.375(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

当期事業年度の末日(2023年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2023年5月31日)にかけて変更された内容はありません。

(注)1 新株予約権の数

本新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(注)2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使により、当社が当社普通株式を交付する場合における株式1株当たりの出資される財産の価額(以下、「行使価額」という。)は、139円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(注) 3 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第

1 項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(注) 4 新株予約権の行使の条件

(1) 本新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年又は会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。

(2) 新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間中に当社株価の終値が10営業日連続して行使価額に50%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

(a)当社が上場廃止となる場合、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始その他これらに準ずる倒産処理手続開始の申立てがなされる場合、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合

(b)その他上記に準じ、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

(c)当社が上場廃止、倒産及びその他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合

(d)その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合、また、上記事由は客観的な意見が含まれる可能性があるため、該当事由の発生の都度、当社取締役会の決議によって判断を行う。

(3) 本新株予約権の権利行使期間の満了日前に新株予約権者が死亡した場合は、相続人のうち1名に限り本新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。

(4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(注) 5 新株予約権の取得に関する事項

(1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記(注)4に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(注) 6 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

- ( 2 ) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- ( 3 ) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。
- ( 4 ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、  
上記(注)2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(注)6(3)に従って  
決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- ( 5 ) 新株予約権を行使することができる期間  
残存新株予約権の権利行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記残存  
新株予約権の権利行使期間に定める行使期間の末日までとする。
- ( 6 ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記(注)3に準じて決定する。
- ( 7 ) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ( 8 ) その他新株予約権の行使の条件  
上記(注)4に準じて決定する。
- ( 9 ) 新株予約権の取得事由及び条件  
上記(注)5に準じて決定する。
- ( 10 ) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

名 称	第 5 回 新 株 予 約 権
決議年月日	2022年3月25日
新株予約権の数	12,250個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注)1
新株予約権の目的となる株式の数	12,250,000株(注)2
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり2,800円(注)3
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり100,000円 (1株当たり100円)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(注)4
新株予約権の行使期間	2022年3月28日から 2024年3月27日まで
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。

自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6

当事業年度の末日（2023年3月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2023年5月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在における係る記載を省略しております。

- (注) 1. 株式会社海帆の普通株式（以下「当社普通株式」という）完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。なお、単元株式数は100株である。
- (注) 2. 第5回新株予約権（以下「本新株予約権」という）1個の行使により当社が普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分（以下、当社普通株式の発行又は処分を「交付」という。）する数は1,000株（以下「対象株式数」という。）とする。本新株予約権の目的となる株式の種類及び総数は当社普通株式22,000,000株とする。ただし、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行うときは、次の算式により対象株式数を調整する。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、割当日以降に、当社が時価を下回る価額での新株の発行若しくは自己株式の処分（ただし、新株予約権の行使により新株を発行又は自己株式を処分する場合を除く）、合併、会社分割又は株式無償割当てを行う場合等、対象株式数を変更することが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

これらの調整後対象株式数は、当該調整事由に係る、(注) 3の(3)による行使価額の調整に関し、同号に定める調整後行使価額を適用する日以降これを適用する。

上記に基づき対象株式数の調整を行った場合において、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

- (注) 3. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

- (1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の本新株予約権1個当たりの価額は、対象株式数に、以下に定める行使価額を乗じた金額とする。
- (2) 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式1株当たりの出資される財産の価額（以下、「行使価額」という。）は、100円とする。ただし、次項の規定に従って調整されるものとする。
- (3) 行使価額の調整

当社は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は四捨五入するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

調整後行使価額は、株式分割に係る基準日の翌日以降又は株式併合の効力が生じる日以降これを適用する。

当社は、本号 の場合のほか、本号 に掲げる各事由により当社普通株式が交付される場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- ( )本号 の( )に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合（ただし、当社の発行した取得請求権付株式の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利の請求又は行使による場合を除く。）、調整後の行使価額は、払込期日（募集に際して払込

期間が設けられているときは、当該払込期間の最終日とする。以下同じ。)の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

- ( )株式分割又は株式無償割当により当社普通株式を発行する場合、調整後の行使価額は、株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日があるときはその翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がないとき及び株主(普通株主を除く。)に当社普通株式の無償割当をするときは当該割当の効力発生日の翌日以降、これを適用する。
- ( )取得請求権付株式であって、その取得と引換えに本号の( )に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合(無償割当の場合を含む)又は本号の( )に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利を発行する場合(無償割当の場合を含む。)、調整後の行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てがその発行時点の行使価額で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権又は新株予約権付社債の場合は割当日、無償割当の場合は効力発生日)の翌日以降これを適用する。ただし、その権利の割当のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券又は権利が発行された時点で確定していない場合、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。
- ( )本号の( )ないし( )の各取引において、その権利の割当のための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号の( )ないし( )の定めにかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算式に従って当社普通株式の交付株式数を決定するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された当社普通株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

ただし、行使により生ずる1株未満の端数は切り捨て、現金調整は行わない。

本号 から までの規定にかかわらず、行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行わない。ただし、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。

- ( )行使価額調整式の計算については、1円未満の端数を四捨五入する。
- ( )行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日(ただし、本号3の( )の場合は基準日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(当日付けで終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- ( )行使価額調整式で使用する既発行株式数は、基準日がある場合はその日、また、基準日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、本項第(1)号及び第(3)号の場合には、行使価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

本号 及び の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

- ( )当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき。
- ( )その他行使価額の調整を必要とするとき。
- ( )行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。



本号に定めるところにより行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに本新株予約権者に通知する。ただし、本号 に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

(注) 4 . 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

(注)5. 新株予約権の取得事由

本新株予約権は、本新株予約権の割当日から3ヶ月を経過した日以降、当社から割当された者に対し相当期間を付して新株予約権の行使を催告しても、割当された者が行使しなかった場合において、当社取締役会が取得する日(以下、「取得日」という。)を定めた場合、当社は、当該取得日の2週間前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権1個につき2,800円で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又はそのうちの一部を取得することができる。

(注)6. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「組織再編成行為」という。)をする場合、当該組織再編成行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を有する本新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイないしホに掲げる株式会社(以下、総称して「再編成対象会社」という。)の新株予約権を、次の条件にて交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、次の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画が、当社株主総会において承認された場合に限るものとする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数(以下「承継後株式数」という。)とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

(4) 新株予約権を行使することができる期間

別記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力が生ずる日のいずれか遅い日から、別記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

別記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」(注)4.「新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金」に準じて決定する。

(6) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

別記「新株予約権の行使時の払込金額」(注)3.「本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法」に準じて決定する。

(7) その他の新株予約権の行使条件、新株予約権の取得事由及び取得条件

別記「新株予約権の行使の条件」欄、「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」欄及び「新株予約権の譲渡に関する事項」欄に準じて決定する。

(8) 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年3月31日 (注)1	298,500	3,888,900	99,997	294,069	99,997	280,757
2021年1月7日 (注)2	7,500,000	11,388,900	300,000	594,069	300,000	580,757
2021年1月7日～ 2021年12月31日 (注)3	3,750,000	15,138,900	157,500	751,569	157,500	738,257
2022年3月25日 (注)4	10,000,000	25,138,900	500,000	1,251,569	500,000	1,238,257
2022年3月28日～ 2022年3月31日 (注)5	3,000,000	28,138,900	154,200	1,405,769	154,200	1,392,457
2022年7月1日～ 2022年8月8日 (注)6	1,000,000	29,138,900	51,400	1,457,169	51,400	1,443,857
2022年8月9日 (注)7	-	29,138,900	1,355,769	101,400	1,342,457	101,400
2022年8月10日～ 2023年1月25日 (注)8	8,550,000	37,688,900	439,470	540,870	439,470	540,870
2023年1月31日 (注)9	-	37,688,900	459,130	1,000,000	459,130	81,740
2023年2月13日 (注)10	200,000	37,888,900	10,280	1,010,280	10,280	92,020

(注)1. 第三者割当増資により298,500株増加しております。

有償第三者割当 298,500株  
発行価格 670円  
資本組入額 335円  
割当先 久田敏貴

2. 第三者割当増資により7,500,000株増加しております。

有償第三者割当 7,500,000株  
発行価格 80円  
資本組入額 40円  
割当先 T B 1 株式会社

3. 第4回新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,750,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ157,500千円増加しております。

4. 第三者割当増資により10,000,000株増加しております。

有償第三者割当 10,000,000株  
発行価格 100円  
資本組入額 50円  
割当先 吉川元宏

5. 第5回新株予約権の行使により、新株予約権の行使により発行済株式総数が3,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ154,200千円増加しております。

6. 第5回新株予約権の行使により、新株予約権の行使により発行済株式総数が1,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ51,400千円増加しております。

7. 2022年6月28日開催の定時株主総会において、欠損を填補し財務体質の健全化を図ることを目的とする無償減資について決議し、2022年8月9日にその効力が発生しております。

8. 第5回新株予約権の行使により、新株予約権の行使により発行済株式総数が8,550,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ439,470千円増加しております。

9. 2023年1月5日開催の臨時株主総会において、財務基盤の強化することにより経営健全性の維持向上を図るため、会社法第448条第1項に基づき資本準備金の資本金への組入れを決議し、2023年1月31日にその効力が発生しております。
10. 第5回新株予約権の行使により、新株予約権の行使により発行済株式総数が200,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ10,280千円増加しております。
11. 2022年3月2日付で提出した有価証券届出書に記載いたしました「第一部 証券情報 第1募集要項 5 新規発行による手取金の使途 (2)手取金の使途」について、下記のとおり変更いたしました。

変更の理由

2022年7月15日付で、居酒屋事業を運営する会社の株式を取得することといたしましたので、下記表の具体的な資金使途「店舗改装、撤退、新規出店資金」の中で直近に計画していた新規出店店舗の数を減少し、一部の資金を株式の取得の費用に充当することといたしました。

変更の内容

資金使途の変更内容は、以下のとおりとなります（変更箇所は下線で付しております）。

（変更前）

具体的な資金使途	金額 (百万円)	支出予定時期
地代家賃、仕入資金等の未払費用	355	2022年4月～9月
運転資金（人件費、地代家賃、仕入れなど）	750	2022年4月～9月
店舗改装、撤退、新規出店資金	<u>2,443</u>	2022年4月～2024年3月

（変更後）

具体的な資金使途	金額 (百万円)	支出予定時期
地代家賃、仕入資金等の未払費用	355	2022年4月～9月
運転資金（人件費、地代家賃、仕入れなど）	750	2022年4月～9月
店舗改装、撤退、新規出店資金	<u>2,143</u>	2022年4月～2024年3月
M & A	<u>300</u>	<u>2022年7月</u>

12. 2023年4月1日から2023年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,700千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ87,380千円増加しております。

（5）【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	-	1	24	75	12	33	8,981	9,126	-
所有株式数 (単元)	-	494	22,443	141,975	4,332	1,487	207,816	378,547	34,200
所有株式数の 割合(%)	-	0.13	5.93	37.51	1.14	0.39	54.90	100	-

( 6 ) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
吉川元宏	神奈川県横浜市青葉区	10,000	26.39
T B 1 株式会社	東京都中央区銀座4丁目9-8	7,965	21.02
合同会社アローエナジー	東京都港区新橋2丁目16番1号	2,000	5.27
久田敏貴	愛知県名古屋市西区	1,457	3.84
株式会社S L C エネルギー	茨城県笠間市五平61-10	1,200	3.16
株式会社ネクスタ(匿名組合口)	東京都渋谷区渋谷2丁目19-15-1514号	1,000	2.63
NAICサステナブル合同会社	東京都千代田区一番町9-8	857	2.26
三立化工機株式会社	愛知県春日井市瑞穂通1丁目178-1	600	1.58
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	519	1.37
戸谷松一	愛知県名古屋市天白区	500	1.31
計	-	26,100	68.88

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,854,700	378,547	-
単元未満株式	普通株式 34,200	-	-
発行済株式総数	37,888,900	-	-
総株主の議決権	-	378,547	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### ( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### ( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### ( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### ( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けており、引き続き、成長のための投資に充当するための内部留保を確保しつつ、中長期的な見通し、財務状況等を勘案しながら配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績及び財務状況を勘案し、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただきます。

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

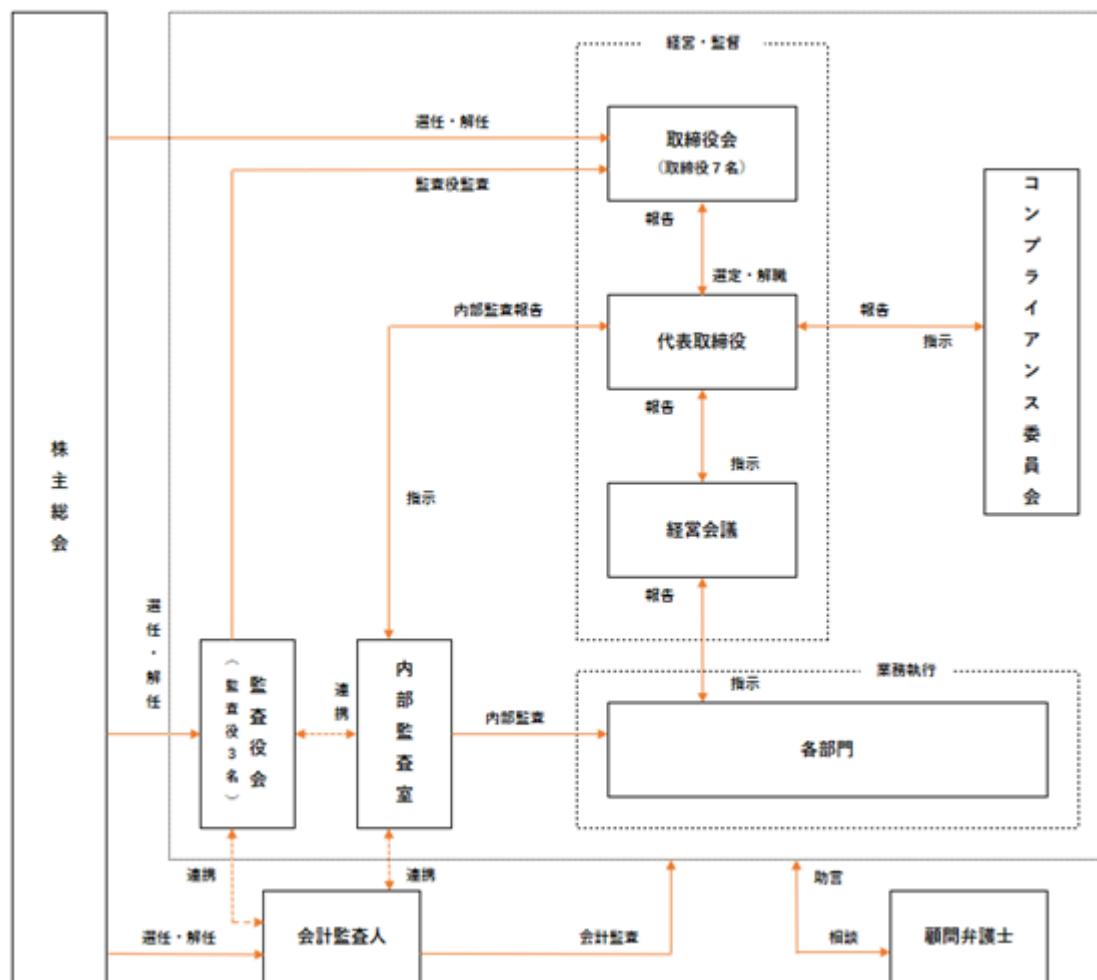
##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の健全性を確保し、株主及び利害関係者等に対する経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速かつ確に対応し企業価値の最大化を図ることは、経営上不可欠であると考えております。経営に対するチェック機能の強化、コンプライアンスの徹底、適時開示を念頭に置いた積極的な情報提供の実施については特に重視し、より一層の充実を図ってまいり所存であります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の企業統治の体制の概要を図によって示すと次のとおりであります。



##### a. 企業統治の体制の概要

###### (a) 取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長が議長を務め、その他取締役6名、監査役3名の計10名で構成されており、毎月の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、法令、定款に定められた事項のほか、取締役会規定に基づき重要事項を決議し、各取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

###### (b) 取締役会及び取締役の活動状況

取締役会は、月次で開催される他、必要に応じて随時開催しております。

当事業年度における取締役会の活動状況は次のとおりです。

役職名	氏名	出席率(出席回数/開催回数)
代表取締役社長	吉川元宏	96%(27回/28回)
取締役会長	國松晃	100%(28回/28回)
取締役	守田直貴	100%(28回/28回)



社外取締役	平 林 茂	100% ( 28回 / 28回 )
社外取締役	岡 本 昭 彦	96% ( 27回 / 28回 )
社外取締役	日 笠 真 木 哉	63% ( 5 回 / 8 回 )
社外取締役	青 木 伸 文	88% ( 7 回 / 8 回 )

社外取締役日笠真木哉氏及び社外監査役青木伸文氏は、2023年1月5日開催の臨時株主総会で取締役に新たに選任され同日就任しておりますので、就任後の出席状況を記載しております。

当事業年度は定時取締役会を15回、臨時取締役会を13回開催しました。また、上記取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第27条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が10回ありました。

当事業年度における取締役会での決議事項及び報告事項の件数及び具体的な検討内容は、以下のとおりです。

決議事項：126件（うち書面決議17件）

株主総会に関する事項、決算に関する事項、新株予約権に関する事項、予算や事業計画に関する事項、人事・組織に関する事項、資金に関する事項、子会社に関する事項

報告事項：57件

営業報告、監査報告、内部監査状況報告

#### (b) 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名で構成されており、3名全員が社外監査役であります。監査役会は、毎月の定時監査役会を開催しており、必要に応じて臨時監査役会を行う規程であります。常勤監査役は取締役会のほか、経営会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

また、内部監査室及び会計監査人と随時情報交換を行うほか、定期的に社外役員によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

#### (c) 経営会議

経営会議は、代表取締役が議長を務めております。その他メンバーは担当取締役、管理本部長、内部監査室、経営企画室、社長室、品質保証室、営業本部長、営業部長並びに常勤監査役で構成されております。原則として月1回開催し、各エリアや部署間共有を行い、全部署の進捗報告のうえ、決定事項の進捗や問題点を精査し、役員会への付議議案の決定を行っております。

#### (d) 内部監査室

内部監査室は、内部監査室長が内部監査規程に基づき、当社グループにおける業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、法令遵守の状況等について監査を定期的に行い、代表取締役社長に報告しております。

また、内部監査結果及び是正状況については、監査役に報告し、意見交換を行っております。

#### b. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、現状の事業規模等を考慮して、当該体制が経営監視機能として有効であり、業務執行の観点からも当該体制が適切であると判断しております。

また、取締役は、迅速かつ的確な意思決定や業務遂行が重要であるとの考えから、業務に精通した社内取締役を選任しておりますが、客観的で広範かつ高度な視野を持つ社外取締役を選任しており、監査役3名全員（非常勤監査役2名）も社外監査役としておりますので、経営監視機能の有効性は確保されていると考えております。

#### 企業統治に関するその他の事項

##### ・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、職務分掌、職務権限等を定めた各種規程の整備と運用を通じて役職員の権限と責任を明確にし、業務が適正に遂行されるよう体制を整備しております。また、内部監査室を設置し、内部監査担当者は監査役及び会計監査人と連携して適宜業務監査を実施しております。

なお、当社は内部統制システムの整備のため、取締役会において以下の内容を決議しております。

##### a. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役会は、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程等に従い、経営に関する重要な事項を決定する。
- (b) 取締役会は、内部統制の基本方針を決定し、取締役が適切に内部統制システムを構築・運用し、それに従い職務執行しているかを監督する。
- (c) 取締役は、他の取締役と情報の共有を推進することにより、相互に業務執行の監督を行う。
- (d) 取締役は、各監査役が監査役会で定めた監査方針・計画のもと、監査を受ける。
- b. 当社及び子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
株主総会、取締役会の議事録、経営及び業務執行に関わる重要な情報については、法令及び「文書管理規程」「稟議規程」等の関連規程に従い、適切に記録し、定められた期間保存する。また、その他関連規程は、必要に応じて適時見直し等の改善をする。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (a) 代表取締役社長は、管理本部長をリスク管理の総括責任者として任命し、効率と実効性の向上を目的として、リスクマネジメント委員会を統合したコンプライアンス委員会を設置させる。コンプライアンス委員会は、全社的なリスクの把握とその評価及び対応策の策定を行い、各担当取締役及び各部長と連携しながら、リスクを最小限に抑える体制を構築する。
  - (b) リスク管理を円滑にするために、リスクマネジメント規程等社内の規程を整備し、リスクに関する意識の浸透、早期発見、未然防止、緊急事態発生時の対応等を定める。
  - (c) 子会社は、当社が定めた「リスクマネジメント規程」を準用し、実践することとする。
- d. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会の運営に関することを「取締役会規程」に定めるとともに、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催する。
  - (b) 取締役は、ITを活用した情報システムを構築して、迅速かつ的確な経営情報把握に努める。
- e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (a) 代表取締役社長は、管理本部長をコンプライアンス管理の総括責任者として任命し、コンプライアンス委員会を設置させる。コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する内部統制機能の強化を継続的に進める体制を推進・維持する。
  - (b) 万が一、コンプライアンスに関する事態が発生した場合は、コンプライアンス委員会を中心に、代表取締役社長、取締役会、監査役会、顧問弁護士に報告される体制を構築する。
  - (c) 当社の取締役及び使用人がコンプライアンスの徹底を実践できるように「コンプライアンスマニュアル」を定める。
  - (d) 子会社は、当社が定めた「リスク・コンプライアンス規程」を準用し、実践することとする。
  - (e) 当社は、コンプライアンスの違反やその恐れがある場合に、業務上の報告経路の他、社内外（常勤監査役・内部監査担当者・弁護士・社会保険労務士）に匿名で相談・申告できる「内部通報制度」を設置し、事態の迅速な把握と是正に努める。
- f. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (a) 「関係会社管理規程」に基づき、関係会社の管理は、管理本部長が統括し、毎月、職務執行のモニタリングを行い、必要に応じて取締役会への報告を行う。
  - (b) 内部監査室は、企業集団の内部監査を行い、その結果を取締役に報告する。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - (a) 当社は、監査役を補助する使用人は配置していないが、監査役が必要と判断した場合、取締役会はそれに従って、当該使用人を任命及び配置する。
  - (b) 補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けない。
- h. 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - (a) 監査役は、取締役会以外にも経営会議等の業務執行の重要な会議へ出席し、当社における重要事項や損害を及ぼす恐れのある事実等について報告を受ける。
  - (b) 取締役及び使用人は、取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項、その他重要な会議の決定事項、重要な会計方針・会計基準及びその変更、内部監査の実施状況、その他必要な重要事項を監査役に報告する。
  - (c) 取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合、速やかに、監査役に報告する。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (a) 監査役会は、代表取締役社長と定期的に会合を開き、意思の疎通及び意見交換を実施する。
  - (b) 監査役は、会計監査人及び内部監査担当とも意見交換や情報交換を行い、連携を保ちながら必要に応じて調査及び報告を求める。
- j. 反社会的勢力排除に向けた基本方針及び体制

当社は、反社会的勢力・団体・個人とは一切関わりを持たず、不当・不法な要求にも応じないことを基本方針とする。その旨を取締役及び使用人に周知徹底するとともに、平素より関係行政機関等からの情報収集に努め、事案の発生時には関係行政機関や法律の専門家と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処できる体制を整備する。

・責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

・役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。このD&O保険契約の被保険者は、当社の全役員及び執行役員及び管理職従業員及び会計監査人であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

契約内容は以下のとおりであります。

- ・保険期間は2023年4月17日から2024年4月17日です。
- ・補償対象としている保険事故の概要は次のとおりです。
  - （ ）会社の役員としての業務につき行った行為または不作為に起因して、保険期間中に株主または第三者から損害賠償請求された場合に、それによって役員が被る損害（法律上の損害賠償金、訴訟費用）を補償対象としています。
  - （ ）このほか、現に損害賠償請求がなされていなくても、損害賠償請求がなされるおそれがある状況が発生した場合に、被保険者である役員がそれらに対応するために要する費用も補償対象としています。

・取締役、監査役の定数

当社の取締役は10名以内、監査役は3名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当することができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（2）【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)

代表取締役社長	吉川 元宏	1977年6月17日生	2003年4月 株式会社クリスタル入社 2009年8月 株式会社ベガソス・エレクトラ代表取締役就任(現任) 2014年9月 株式会社コスモアールエス 代表取締役就任(現任) 2020年4月 株式会社ベガサス 代表取締役就任(現任) 2021年4月 五洋インテックス株式会社 代表取締役社長就任 2022年3月 当社取締役就任 2022年7月 当社代表取締役副社長就任 2022年7月 当社子会社 株式会社SSS 取締役就任(現任) 2022年8月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	10,000,000
取締役会長	國松 晃	1975年12月30日生	2000年8月 株式会社マック入社 2014年6月 株式会社イーダイニング入社 代表取締役就任 2018年11月 当社入社 社長室長 2019年6月 当社 取締役副社長就任 2021年1月 当社 代表取締役社長就任 2022年7月 当社子会社 株式会社SSS 代表取締役会長就任(現任) 2022年8月 当社 取締役会長就任(現任)	(注)3	-
取締役	守田 直貴	1984年9月20日生	2013年6月 株式会社リアレイズ代表取締役(現任) 2020年4月 株式会社e-waves 取締役 2022年3月 当社取締役就任(現任) 2022年7月 当社子会社 株式会社SSS 取締役就任(現任) 2023年1月 当社子会社 株式会社大三萬年堂LAB 取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	日笠 真木哉	1971年8月23日生	2007年9月 司法試験合格 2008年12月 最高裁判所司法研修所修了 2008年12月 検事任官(名古屋地方検察庁、広島地方検察庁、福岡地方検察庁小倉支部、東京地方検察庁などで勤務) 2021年4月 金融庁証券取引等監視委員会に出向 2022年8月 ベリーベスト法律事務所入所(現任) 2023年1月 当社社外取締役就任(現任) 2023年3月 ビクセルカンパニーズ 社外監査役(現任)	(注)3	-
取締役	青木 伸文	1974年2月7日生	2000年10月 あずさ監査法人(旧朝日監査法人)大阪事務所入所 2011年4月 朝日税理士法人 代表社員就任 2022年9月 青木会計事務所 代表就任(現任) 2023年1月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	-

取締役	水谷 準一	1963年4月12日生	<p>1995年9月 株式会社ゲオ（現株式会社ゲオホールディングス）入社</p> <p>2009年6月 同社 経理部担当執行役員就任</p> <p>2009年6月 株式会社セカンドストリート取締役就任</p> <p>2012年2月 合同会社ジェイエムシー 代表社員就任</p> <p>2014年1月 ユニバーサルエコロジー株式会社入社</p> <p>2014年6月 同社 取締役管理部長就任</p> <p>2017年7月 株式会社アスア入社</p> <p>2017年9月 同社取締役管理本部長就任</p> <p>2021年1月 当社執行役員管理本部長就任</p> <p>2022年10月 KAIHAN ENERGY JAPAN合同会社（現KR ENERGY JAPAN合同会社）職務執行者就任（現任）</p> <p>2023年6月 当社取締役管理本部長就任（現任）</p>	(注)3	-
取締役	田口 錬	1974年6月5日生	<p>1997年4月 東洋信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）入社</p> <p>2000年2月 オリックス株式会社入社</p> <p>2003年12月 株式会社プライスウォーターハウス・クーパーズフィナンシャル・アドバイザー・サービス入社</p> <p>2004年10月 ムーディーズ・ジャパン株式会社入社</p> <p>2011年1月 オクターヴ・ジャパン株式会社入社</p> <p>2015年10月 株式会社玄海キャピタルマネジメント入社</p> <p>2016年3月 株式会社玄海インベストメントアドバイザー（現株式会社レイズ）入社（現任）</p> <p>2023年1月 KR ENERGY JAPAN合同会社 職務執行者就任（現任）</p> <p>2023年6月 当社取締役就任（現任）</p>	(注)3	250,000
常勤監査役	神田 敏行	1960年2月11日生	<p>1991年6月 株式会社サガミチェーン（現 株式会社サガミホールディングス）入社</p> <p>2007年2月 同社開発部長就任</p> <p>2011年2月 同社内部統制・監査室長就任</p> <p>2013年6月 同社監査役就任</p> <p>2017年6月 当社監査役就任（現任）</p> <p>2017年6月 株式会社魚帆 監査役就任</p> <p>2022年7月 当社子会社 株式会社SSS 監査役就任（現任）</p> <p>2023年1月 当社子会社 株式会社大三萬年堂LAB 監査役就任（現任）</p>	(注)4	-
監査役	細野 順三	1971年10月26日生	<p>1997年3月 株式会社財務工房入社</p> <p>2004年2月 ソルト・コンソーシアム株式会社 社外監査役就任（現任）</p> <p>2004年11月 freebalance株式会社 代表取締役就任（現任）</p> <p>2013年6月 当社社外監査役就任（現任）</p> <p>2015年5月 株式会社ジェイグループホールディングス 社外取締役就任</p> <p>2017年10月 株式会社ファッズ 社外取締役就任</p> <p>2017年11月 株式会社テイクユー 社外監査役就任（現任）</p> <p>2023年5月 株式会社ジェイグループホールディングス 社外取締役（監査等委員）就任（現任）</p>	(注)4	15,939

監査役	竹尾 卓朗	1974年2月10日生	1996年4月 2006年12月 2015年10月 2016年7月 2017年6月 2021年4月	森永乳業株式会社入社 あらた監査法人（現PwCあらた有限責任監査法人）入所 竹尾公認会計士事務所設立 所長（現任） C T S 監査法人設立 代表社員就任（現任） 当社監査役就任（現任） 株式会社ひかりホールディングス 監査役就任（現任）	(注) 4	1,522
計						10,267,461

- (注) 1. 取締役日笠真木哉、青木伸文及び田口錬は社外取締役であります。
2. 監査役神田敏行、細野順三及び竹尾卓朗は、社外監査役であります。
3. 2023年6月28日開催の定時株主総会終結の時から、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2021年6月25日開催の定時株主総会終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くようになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
伊藤 歌奈子	1983年2月10日生	2006年10月	弁護士登録	-
		2006年10月	石原法律事務所勤務	
		2016年12月	小林クリエイト株式会社 社外監査役（現任）	
		2021年7月	むすび法律事務所パートナー就任（現任）	

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

本書提出日現在において、社外取締役田口錬氏は当社株式を250,000株保有しております。社外取締役と当社との間には、田口氏との資本的関係以外に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はなく、当社の事業関係における業務執行者にも該当していません。

また本書提出日現在において、社外監査役細野順三氏は当社株式を15,939株、竹尾卓朗監査役は当社株式を1,522株保有しております。社外監査役と当社との間には、細野氏及び竹尾氏との資本的関係以外に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はなく、当社の事業関係における業務執行者にも該当していません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する基準等を参考にしております。当社の社外取締役2名及び社外監査役3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出をしております。

社外取締役日笠真木哉氏は、弁護士資格を有しており、法律およびコーポレートガバナンスに関する相当程度の知見を有していることから、当該知見を活かして専門的な観点から当社の業務執行に対する監督、助言等を期待して選任しております。また、社外取締役青木伸文氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、当該知見を活かして専門的な観点から当社の業務執行に対する監督、助言等を期待して選任しております。社外取締役田口錬氏は、再生可能エネルギー事業、金融事業及び不動産事業について豊富な知見と経験を有しており、当該知見を活かして専門的な観点から当社の業務執行に対する監督、助言等いただくことを期待して選任しております。

社外監査役神田敏行氏は、会計及び経営に関する業務経験が豊富であることから、業務執行面での有効な監査を期待して選任しております。社外監査役細野順三氏は、経営コンサルティング業を営む会社の経営者として、経営及び財務に関する豊富なコンサルティング経験を有しております。また、社外監査役竹尾卓朗氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しておりますので、公認会計士として培われた知見に基づいた視点での監査を期待して選任しております。

なお、社外監査役は取締役会に出席するほか、社内の重要会議に可能な限り出席し、議案及び報告事項についての意見交換並びに質疑応答等を行い、経営の監視を行っております。さらに、社外監査役は代表取締役と定期的に会合を行い、経営上の課題や監査上の課題等について意見交換し、代表取締役との相互認識を深めるとともに、会計監査人との定期的な会合を通じて相互連携を図っております。

#### 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席等を通じて監査役監査、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、取締役の職務執行に対する監督機能を果たしております。また、取締役会の一員としての意見又は助言により、内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保に努めております。

社外監査役は、監査役会及び取締役会への出席及び会計監査人からの報告等を通じて、直接または間接的に会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めております。そのうえで、財務・会計・法律等の高い専門性により監査役監査を実施しております。また、取締役会において内部統制部門の報告に対して、必要に応じて意見を述べる等、適正な業務執行の確保に努めております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

監査役会は社外監査役3名で構成され、原則として毎月1回開催されております。各監査役は、取締役会・経営会議等の重要会議に出席し、経営全般及び個別案件に関して公正不偏の立場で意見陳述を行うとともに、法令等遵守体制やリスク管理体制を含む内部統制システムの状況を調査する等、取締役の職務執行を監査しております。また、会計監査人であるフロンティア監査法人及び内部監査部門である内部監査室と緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果を聴取するとともに、期中においても必要な意思疎通及び情報交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

監査役会は、監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、必要に応じて勧告をします。また、監査役は取締役会に出席し、議案及び報告事項についての意見交換並びに質疑応答等を行い、経営の監視をしております。さらに、監査役は代表取締役と定期的に会合を行い、経営上の課題や監査上の課題等について意見交換し、代表取締役との相互認識を深めるとともに、会計監査人との定期的な会合を通じて相互連携を図っております。

当事業年度において当社は監査役会を15回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役 神田敏行	15回	15回
監査役 細野順三	15回	15回
監査役 竹尾卓朗	15回	15回

監査役会における具体的な検討内容は、当事業年度における監査役監査計画に記載した重点監査項目であり、次のものを内容としております。

- イ．会社の基本理念、行動検証および経営方針の遂行状況
- ロ．取締役会およびその他重要会議における経営判断の適法性、合理性、妥当性
- ハ．内部統制システムの構築とその運用状況
- ニ．企業コンプライアンスの遂行状況
- ホ．人材の確保、育成への取組をはじめとしたリスク管理体制

また、常勤監査役の活動として、経営会議、営業本部会議、管理本部会議、コンプライアンス委員会、懲罰委員会等、取締役会以外の重要会議に出席し、監査役会にて情報を共有するとともに、経営の監視に役立っているほか、当社が運営する各店舗に訪問して状況を調査し、必要に応じて助言、提言を行なうとともに、監査役会にてその情報を提供しております。

なお、常勤監査役神田敏行氏は、他社での業務経験が豊富であり、会計及び経営に関する相当程度の知見を有しております。監査役細野順三氏は、経営コンサルティング業を営む会社の経営者として、経営及び財務に関する豊富なコンサルティング経験を有しており、経営及び財務に関する相当程度の知見を有しております。監査役竹尾卓朗氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 内部監査の状況

内部監査部門といたしましては社長直轄の「内部監査室」（1名）があり、業務監査を実施し問題点の把握、改善指導を行っております。

当社の内部監査は、年間監査計画に基づき、店舗又は部門毎に実施し、監査報告書及び改善指摘事項を当該店舗又は部門に報告し、改善方針書を受領した上で、改善状況の確認を行っております。また、内部監査担当者は毎回、取締役会に参加し、直接報告を行い、監査役、監査役会及び会計監査人と情報交換を行い、相互連携を図るとともに、監査役、監査役会及び会計監査人からの助言等を得て内部監査の充実を図っております。

## 会計監査の状況

## イ．監査法人の名称

フロンティア監査法人

## ロ．継続監査期間

3年間



八．業務を執行した公認会計士

藤井 幸雄  
本郷 大輔

二．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名  
その他 1名

ホ．監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績等により総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

ヘ．監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、適正に行われていることを確認しております。

また、監査役会は、会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,000	-

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-
連結子会社	-	-
計	23,000	-

ロ．監査公認会計士等の提出会社及び連結子会社に対する非監査業務の内容  
該当事項はありません。

ハ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬  
該当事項はありません。

ニ．その他の重要な監査報酬に基づく報酬の内容  
該当事項はありません。

ホ．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査計画の範囲・内容・日数などの妥当性を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

ヘ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の実査計画・監査の実施状況及び報酬見積り等の算定根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等は、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2014年6月27日に金銭報酬について決議をしており、その内容は取締役年間報酬総額の上限を300,000千円（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は10名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は7名）、監査役年間報酬総額の上限を50,000千円（定款で定める監査役の員数は3名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は3名）とするものです。また、2023年6月28日の株主総会において、取締役に対してストックオプションによる報酬等として年額100万円以内において新株予約権を割り当てることを決議しております。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会により委任された代表取締役社長 吉川元宏であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定する権限を有しております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く)	36,600	36,600	-	-	-	3
社外役員	21,300	21,300	-	-	-	7
合計	57,900	57,900	-	-	-	10

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(5) 【株式の保有状況】

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

(3) 当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、フロンティア監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適時・適切に把握し連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、印刷会社等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (2023年3月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	315,114
売掛金	69,071
未成工事支出金	54,872
原材料及び貯蔵品	11,176
短期貸付金	560,000
その他	166,099
貸倒引当金	1,001
流動資産合計	1,175,333
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	289,619
リース資産(純額)	462
建設仮勘定	464,927
その他(純額)	41,520
有形固定資産合計	796,530
無形固定資産	
のれん	364,317
その他	14,090
無形固定資産合計	378,407
投資その他の資産	
敷金及び保証金	268,812
その他	68,536
貸倒引当金	27,554
投資その他の資産合計	309,794
固定資産合計	1,484,732
繰延資産	
創立費	191
繰延資産合計	191
資産合計	2,660,257

(単位：千円)

当連結会計年度  
(2023年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	175,144
短期借入金	1,500
1年内返済予定の長期借入金	477,002
リース債務	98,545
未払法人税等	31,524
未払金	342,425
未成工事受入金	66,949
事業整理損失引当金	65,180
株主優待引当金	10,837
その他	63,950
流動負債合計	1,333,060
固定負債	
長期借入金	701,815
リース債務	308,739
その他	25,990
固定負債合計	1,036,544
負債合計	2,369,605
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,010,280
資本剰余金	380,203
利益剰余金	1,135,356
株主資本合計	255,127
新株予約権	35,525
純資産合計	290,652
負債純資産合計	2,660,257

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
売上高	1 2,087,481
売上原価	709,652
売上総利益	1,377,828
販売費及び一般管理費	2 1,979,339
営業損失( )	601,511
営業外収益	
受取利息及び配当金	26,937
その他	7,057
営業外収益合計	33,995
営業外費用	
支払利息	29,909
助成金返還損	30,960
その他	4,712
営業外費用合計	65,581
経常損失( )	633,097
特別利益	
固定資産売却益	3 1,100
資産除去債務戻入益	5,294
特別利益合計	6,394
特別損失	
固定資産除却損	4 4,387
減損損失	5 399,326
事業整理損失引当金繰入額	60,528
その他	600
特別損失合計	464,843
税金等調整前当期純損失( )	1,091,546
法人税、住民税及び事業税	50,612
法人税等調整額	5,383
法人税等合計	45,229
当期純損失( )	1,136,776
非支配株主に帰属する当期純損失( )	1,500
親会社株主に帰属する当期純損失( )	1,135,276

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 2022年4月1日  
至 2023年3月31日)

当期純損失( )	1,136,776
包括利益	1,136,776
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,135,276
非支配株主に係る包括利益	1,500

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,405,769	1,392,457	2,410,043	388,183
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	501,150	501,150		1,002,300
減資	1,355,769	1,355,769		-
欠損填補		2,410,043	2,410,043	-
剰余金から資本金への振替	459,130	459,130		-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			1,135,276	1,135,276
連結範囲の変動			80	80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	395,489	1,012,253	1,274,686	133,056
当期末残高	1,010,280	380,203	1,135,356	255,127

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	61,600	449,783
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		1,002,300
減資		-
欠損填補		-
剰余金から資本金への振替		-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）		1,135,276
連結範囲の変動		80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,075	26,075
当期変動額合計	26,075	159,131
当期末残高	35,525	290,652



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失( )	1,091,546
減価償却費	123,641
のれん償却額	29,386
減損損失	399,326
貸倒引当金の増減額( は減少)	28,435
株主優待引当金の増減額( は減少)	9,607
事業整理損失引当金の増減額( は減少)	36,606
受取利息及び受取配当金	26,937
支払利息	29,909
有形固定資産売却損益( は益)	1,100
固定資産除却損	4,387
助成金返還損	30,960
売上債権の増減額( は増加)	24,029
未成工事支出金の増減額( は増加)	54,872
棚卸資産の増減額( は増加)	2,068
仕入債務の増減額( は減少)	83,657
未払金の増減額( は減少)	54,480
その他	29,814
小計	445,165
利息及び配当金の受取額	10,064
利息の支払額	30,227
法人税等の支払額	138,496
助成金の受取額	25,026
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>578,799</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	648,835
有形固定資産の売却による収入	1,100
無形固定資産の取得による支出	27,133
固定資産の除却による支出	4,384
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 64,845
短期貸付金の純増減額( は増加)	560,000
敷金及び保証金の差入による支出	62,652
敷金及び保証金の回収による収入	5,787
保険積立金の解約による収入	42,832
その他	24,790
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,293,342</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	75,300
長期借入金の返済による支出	191,914
リース債務の返済による支出	85,456
新株予約権の発行による収入	1,225
新株予約権の行使による株式の発行による収入	975,000
非支配株主からの払込みによる収入	1,500
その他	244
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>625,298</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,246,843
現金及び現金同等物の期首残高	1,506,932
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)	215
現金及び現金同等物の期末残高	1 260,304

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

当社グループは、当連結会計年度において営業損失601,511千円、経常損失633,097千円及び親会社株主に帰属する当期純損失1,135,276千円を計上しており、また、前期末においては単体で4期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、新型コロナウイルス感染症の影響及びウクライナ情勢による原材料価格等への影響が不透明な状況下ではありますが、以下のとおり対応を進めてまいります。

当社は2022年3月25日開催の当社臨時株主総会にて第三者割当による新株式発行及び第5回新株予約権の発行(以下、本第三者割当増資という。)が承認されたことにより、本第三者割当増資の資金使途となる、不採算店舗の撤退及び業態変更や新規店舗の出店を行うこと、M & Aによる業態や店舗の取得、新規事業の検討もしつつ当該状況の解消、改善に努めます。

また、2022年7月15日開催の取締役会において、株式会社SSSの株式の100%取得を決議し、子会社化しました。株式会社SSSは当社と同様に居酒屋事業を運営し、オペレーションや原材料等の共通点があり、また、従業員の独立を支援する店舗展開による利益率の高い店舗運営の行っていることから、そのノウハウを十分に当社グループの飲食事業にて活用していきます。以上により飲食事業については食材原価と人件費の管理を徹底して行い利益率の向上を図ります。さらに金融機関との緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

さらに、2022年10月21日には100%子会社であるKAIHAN ENERGY JAPAN合同会社(2023年1月31日付でKR ENERGY JAPAN合同会社へ名称変更しております。)を、2023年3月31日にはKRエナジー1号合同会社を新たに設立し、再生可能エネルギー事業にも進出し、飲食事業以外の安定的な収益基盤の確保に向け、太陽光発電施設の建設を行い、売電もしくは太陽光施設そのものの売買を行っていく予定であります。さらに取得した太陽光発電設備の土地を有効活用する事を目的として、発電設備の下にて農作物の栽培を行うことも予定しており、そこで収穫した農作物を、当社グループが運営する飲食店へ供給する事により、事業においてシナジーが生じ、将来的な業績の改善に寄与するものと考えております。再生可能エネルギー事業に必要な資金に関しては、金融機関からの調達を予定しております。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策の一部は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名

株式会社 S S S

KR ENERGY JAPAN 合同会社

K R エナジー 1 号 合同会社

株式会社 大三萬年堂 L A B

当連結会計年度より、株式会社 S S S 並びに KR ENERGY JAPAN 合同会社、K R エナジー 1 号 合同会社及び株式会社 大三萬年堂 L A B (旧名称株式会社 エスト) を連結の範囲に含めております。

これは、株式会社 S S S につきましては、当連結会計年度において発行済株式の全てを取得したことにより、KR ENERGY JAPAN 合同会社及び K R エナジー 1 号 合同会社につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、株式会社 大三萬年堂 L A B につきましては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしたものであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

2022年7月15日付で全株式を取得(みなし取得日2022年6月30日)し、当連結会計年度より新たに連結子会社となった株式会社 S S S は決算日を5月末日より3月末日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度においては、被取得企業の2022年7月1日から2023年3月31日までの9か月間を連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2 ~ 27年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいて、償却しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

飲食事業

主として居酒屋・レストラン等の飲食店運営によるサービスの提供を行っております。サービスの提供による収益は、飲食店における顧客からの注文に基づく料理の提供であり、顧客へ料理を提供し対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

再生可能エネルギー事業

主として再生可能エネルギー設備で発電された電力を一般電気事業者等の顧客に対して販売しております。当該電力の販売については、顧客に電力を納入した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損損失

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
有形固定資産	796,530
無形固定資産	378,407
長期前払費用(投資その他の資産)	12,914
減損損失	399,326

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

減損損失の判断においては、主として2期連続して営業損益がマイナスとなっている資産又は資産グループについて減損の兆候があると判断しております。資産のグルーピングにあたっては、各店舗等、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生成する資産グループを最小単位としております。

減損の兆候があると認められた資産又は資産グループについては、過年度の営業損益をベースとした数値に主要な資産の残存耐用年数を乗じたものを割引前将来キャッシュ・フローと仮定し、これが帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識すべきとの判断をしております。

減損損失を認識すべきと判断された資産又は資産グループについては、資産の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上しております。

回収可能価額の算定にあたっては、資産の使用から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値と最終的な処分から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積っております。

これらの見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、翌連結会計年度の連結財務諸表において重要な減損損失を計上する可能性があります。

2. 事業整理損失引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
事業整理損失引当金	65,180
事業整理損失引当金繰入額	60,528

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

事業整理損失引当金は、事業整理、店舗の閉鎖又は業態転換により、将来発生すると見込まれる店舗の撤退費用を計上しております。引当金として認識する金額は、契約条件や過去の撤退実績等を考慮して、将来支出の発生時期及び金額を見積っております。

当該見積りは経営者による最善の見積りにより行っておりますが、実際の結果と異なる可能性があります。そのため、翌連結会計年度の連結財務諸表において事業整理損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

当連結会計年度  
(2023年3月31日)

有形固定資産の減価償却累計額 1,753,700千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当連結会計年度  
(自 2022年4月1日  
至 2023年3月31日)

給料及び手当	657,417千円
地代家賃	276,481
貸倒引当金繰入額	28,435

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度  
(自 2022年4月1日  
至 2023年3月31日)

建物	1,100千円
計	1,100

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度  
(自 2022年4月1日  
至 2023年3月31日)

その他	4,387千円
計	4,387

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
愛知県犬山市	店舗	リース資産等
愛知県常滑市	店舗	リース資産等
愛知県西尾市	店舗	リース資産等
愛知県大府市	店舗	リース資産等
愛知県東海市	店舗	リース資産等
愛知県半田市	店舗	リース資産等
愛知県名古屋市	店舗	リース資産等
岐阜県羽島市	店舗	リース資産等
岐阜県岐阜市	店舗	リース資産等
岐阜県多治見市	店舗	リース資産等
岐阜県大垣市	店舗	リース資産等
三重県三重郡朝日町	店舗	リース資産等
三重県津市	店舗	リース資産等
三重県鈴鹿市	店舗	リース資産等
三重県四日市市	店舗	建物等
埼玉県浦和市	店舗	のれん
神奈川県横浜市	店舗	建物等





当社グループは店舗を基準にしてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が著しく低下した店舗について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額399,326千円（建物39,509千円、リース資産 352,309千円、のれん1,980千円、その他5,527千円）を減損損失として計上しました。

当資産グループの回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、売却等が困難な資産は、0円として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	28,138,900	9,750,000	-	37,888,900
合計	28,138,900	9,750,000	-	37,888,900
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注）普通株式の増加は、第5回新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第5回新株予約権 （注）	普通株式	22,000,000	-	9,750,000	12,250,000	34,300
	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	1,225
合計		-	22,000,000	-	9,750,000	12,250,000	35,525

（注）第5回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配につき記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

無配につき記載すべき事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	315,114千円
預入期間が3か月を超える定期預金	54,810
現金及び現金同等物	260,304

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社SSSを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,043,478千円
固定資産	323,525
のれん	371,303
流動負債	326,938
固定負債	725,215
株式の取得価額	686,152
現金及び現金同等物	621,306
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	64,845

重要な非資金取引の内容

3 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	208,538千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	229,392

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗の内装設備や什器等(「建物及び構築物」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主に短期的な預金に限定し、資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金、短期貸付金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

買掛金、未払金及び未払法人税等は、おおむね1年以内の支払い期日であります。

借入金及びリース債務の用途は、主に設備投資目的であり、償還日は最長で決算日後8年であります。

このうち、一部の長期借入金について金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権及び短期貸付金に係る信用リスクは、担当部署が信用状態を検証し、相手先の状況のモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金については、担当部門における責任者が支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 敷金及び保証金	268,812	256,991	11,820
資産計	268,812	256,991	11,820
(1) 長期借入金(*2)	1,178,817	1,173,303	5,513
(2) リース債務(*2)	407,284	399,074	8,210
負債計	1,586,101	1,572,378	13,723

(\*1)現金及び預金、売掛金、短期貸付金、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等については、短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(\*2)長期借入金及びリース債務には、それぞれ1年内返済予定分を含めております。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	315,114	-	-	-
売掛金	69,071	-	-	-
短期貸付金	560,000	-	-	-
敷金及び保証金	61,919	32,705	112,969	61,218
合計	1,006,105	32,705	112,969	61,218

2. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	477,002	205,018	190,789	180,727	48,167	77,113
リース債務	98,545	102,252	106,131	88,270	12,084	-
合計	575,547	307,271	296,921	268,997	60,251	77,113

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	256,991	-	256,991
資産計	-	256,991	-	256,991
長期借入金	-	1,173,303	-	1,173,303
リース債務	-	399,074	-	399,074
負債計	-	1,572,378	-	1,572,378

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び保証金

想定した貸借契約期間に基づく将来キャッシュ・フローと国債の利回りを基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)  
退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. 財貨取得における当初の資産計上額及び科目名

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	1,225

3. 権利不行使による失効により利益として計上した金額  
該当事項はありません。

4. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社執行役員 1名 当社従業員 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 700,000株
付与日	2022年12月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間はありません。
権利行使期間	2022年12月1日～2025年11月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2023年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第6回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	700,000
失効	-
権利確定	700,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	700,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	700,000



単価情報

		第6回新株予約権
権利行使価格	(円)	139
行使時平均株価	(円)	-
付与日における公正な評価単価	(円)	175

5. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第6回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法                      モンテカルロ・シミュレーション

主な基礎数値及び見積方法

		第6回新株予約権
株価変動性(注)1		64.7%
予想残存期間(注)2		1.5年
予想配当(注)3		0円/株
無リスク利率(注)4		-0.060%

(注)1. 3年間(2019年10月から2022年10月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 2022年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

6. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金(注)	967,939千円
未払事業税	330
減価償却超過額	173,079
資産除去債務	5,948
事業整理損失引当金	19,945
株主優待引当金	3,316
貸倒引当金	8,761
敷金償却	2,667
その他	2,502
繰延税金資産小計	1,184,490
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	967,939
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	206,725
評価性引当額小計	1,174,664
繰延税金資産合計	9,825
繰延税金負債	
資産除去債務に対する固定資産	3,036
繰延税金負債合計	3,036
繰延税金資産の純額	6,789

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 ( )	-	-	-	-	966	966,972	967,939
評価性引当額	-	-	-	-	966	966,972	967,939
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2022年7月15日開催の取締役会において、株式会社SSSの株式を取得し、連結子会社化することについて決議いたしました。当決議に基づき同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年7月15日付で株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社SSS(スリーエス)

事業の内容 飲食事業

企業結合を行った主な理由

株式会社SSSは当社と同様に居酒屋事業を運営し、19店舗展開しております。オペレーションや原材料等の共通点があり、また、従業員の独立を支援する店舗展開なども行っていることから、今後、多くのシナジーを発揮することが可能であると考えており、当社の収益基盤の強化と企業価値の向上を図るため企業結合を行いました。

企業結合日

2022年7月15日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

結合後の企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0.0%

株式取得により取得した議決権比率 100.0%

株式取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び預金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2023年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	686,152千円
取得原価		686,152千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 36,310千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

371,303千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,043,478千円
固定資産	323,525
資産合計	1,367,003
流動負債	326,938
固定負債	725,215
負債合計	1,052,154

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

飲食事業における出店の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて5年から20年と見積もり、割引率は0.00～1.76%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	32,166千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,897
時の経過による調整額	206
その他の増減額(は減少)	5,294
期末残高	30,977

(注) 資産除去債務は、連結貸借対照表において、流動負債及び固定負債のその他に含めて記載しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	飲食事業	再生可能エネルギー事業	
直営店舗の顧客に対する売上	1,890,685	-	1,890,685
業務委託契約による収入	140,534	-	140,534
フランチャイズ契約に基づくライセンス収入	7,157	-	7,157
顧客との契約から生じる収益	2,038,377	-	2,038,377
その他の収益	49,104	-	49,104
外部顧客への売上	2,087,481	-	2,087,481

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループの報告セグメントは、これまで「飲食事業」の単一セグメントでありましたが、当連結会計年度より2022年10月21日にKAIHAN ENERGY JAPAN合同会社(2023年1月31日付でKR ENERGY JAPAN合同会社へ商号変更しております。)を、2023年3月31日にKRエナジー1号合同会社を設立し、再生可能エネルギー事業を開始することに伴い「再生可能エネルギー事業」を新たに報告セグメントとして追加し、「飲食事業」と「再生可能エネルギー事業」の2区分に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	飲食事業	再生可能エネルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,087,481	-	2,087,481	-	2,087,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,087,481	-	2,087,481	-	2,087,481
セグメント損失( )	85,358	58,148	143,507	458,003	601,511
セグメント資産	1,226,541	1,127,165	2,353,706	306,550	2,660,257
その他の項目					
減価償却費	120,079	-	120,079	3,561	123,641
のれん償却額	29,386	-	29,386	-	29,386
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	375,270	464,927	840,198	66,185	906,383

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去等 47,605千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 410,398千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等 69,564千円及び全社資産376,115千円であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

2. セグメント損失( )は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	飲食事業	再生可能エネルギー事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	399,326	-	399,326	-	399,326

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	飲食事業	再生可能エネルギー事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	29,386	-	29,386	-	29,386
当期末残高	364,317	-	364,317	-	364,317

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	6円73銭
1株当たり当期純損失( )	36円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失( )	
親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	1,135,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	1,135,276
期中平均株式数(株)	31,211,976
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 19,250個 普通株式 12,950,000株

なお、概要は「第4提出会社の状況」株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	79,750	1,500	1.62	-
1年以内に返済予定の長期借入金	426,283	477,002	1.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	53,567	98,545	4.10	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	412,499	701,815	1.17	2024年～2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	209,781	308,739	4.13	2024年～2027年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,181,880	1,587,601	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金残高及びリース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	205,018	190,789	180,727	48,167
リース債務	102,252	106,131	88,270	12,084

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、「注記事項(資産除去債務関係)」に記載しておりますので、本明細表の記載を省略しております。



(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	-	905,303	1,492,759	2,087,481
税金等調整前四半期(当期) 純損失( )(千円)	-	371,755	458,365	1,091,546
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( )(千 円)	-	396,659	508,087	1,135,276
1株当たり四半期(当期)純 損失( )(円)	-	13.89	17.38	36.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失 ( )(円)	-	6.82	3.65	17.32

(注)当社は、第2四半期より連結損益計算書を作成しておりますので、第1四半期については記載を省略しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,506,932	147,230
売掛金	29,720	33,572
原材料	5,679	4,973
貯蔵品	489	70
関係会社短期貸付金	-	505,000
前払費用	30,252	58,756
未収入金	91,987	1,537,344
未収消費税等	27,942	-
その他	13,223	1,260,052
貸倒引当金	121	330
流動資産合計	1,706,106	829,059
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	35,448	66,636
車両運搬具(純額)	492	328
工具、器具及び備品(純額)	4,164	5,305
リース資産(純額)	228,309	462
その他(純額)	533	1,565
有形固定資産合計	268,948	74,298
無形固定資産		
のれん	3,169	20,861
商標権	446	282
ソフトウェア	1,032	6,650
その他	1,109	1,109
無形固定資産合計	5,757	28,903
投資その他の資産		
関係会社株式	3,000	722,462
関係会社出資金	-	1,510
関係会社長期貸付金	-	538,620
長期前払費用	680	453
敷金及び保証金	115,232	145,689
その他	24,641	45,726
貸倒引当金	-	27,554
投資その他の資産合計	143,553	1,426,908
固定資産合計	418,259	1,530,110
資産合計	2,124,365	2,359,169

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	50,387	69,948
短期借入金	79,750	1,500
関係会社短期借入金	-	410,469
1年内返済予定の長期借入金	426,283	384,609
リース債務	53,567	98,545
未払金	298,408	1,207,268
未払法人税等	56,114	30,129
前受金	5,191	4,716
預り金	9,747	14,875
事業整理損失引当金	28,573	65,180
株主優待引当金	1,230	10,837
資産除去債務	-	11,537
その他	8,137	22,833
流動負債合計	1,017,390	1,332,450
<b>固定負債</b>		
長期借入金	412,499	314,398
リース債務	209,781	308,739
繰延税金負債	2,418	3,036
関係会社事業損失引当金	-	5,253
資産除去債務	32,166	19,439
その他	325	1,1829
固定負債合計	657,191	652,695
負債合計	1,674,581	1,985,145
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,405,769	1,010,280
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,392,457	92,020
その他資本剰余金	-	288,183
資本剰余金合計	1,392,457	380,203
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	2,410,043	1,051,985
利益剰余金合計	2,410,043	1,051,985
株主資本合計	388,183	338,498
新株予約権	61,600	35,525
純資産合計	449,783	374,023
負債純資産合計	2,124,365	2,359,169

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	776,660	1,731,825
売上原価		
原材料期首棚卸高	10,237	5,679
当期原材料仕入高	270,775	662,200
合計	281,013	667,879
原材料期末棚卸高	5,679	4,973
売上原価合計	275,333	662,905
売上総利益	501,326	1,068,919
販売費及び一般管理費	2 1,204,435	1, 2 1,612,083
営業損失( )	703,109	543,163
営業外収益		
受取利息	151	1 17,760
受取手数料	268	-
助成金収入	353,538	-
その他	14,670	4,270
営業外収益合計	368,629	22,031
営業外費用		
支払利息	11,583	1 30,306
助成金返還損	-	30,960
その他	2,900	2,371
営業外費用合計	14,483	63,637
経常損失( )	348,963	584,769
特別利益		
固定資産売却益	3 8,579	3 1,100
資産除去債務戻入益	17,333	5,294
債務免除益	5,506	-
特別利益合計	31,419	6,394
特別損失		
固定資産除却損	4 48,470	4 1,056
固定資産売却損	5 5,097	-
減損損失	6 57,190	6 374,188
事業整理損失引当金繰入額	4,856	60,528
関係会社事業損失引当金繰入額	-	5,253
その他	-	3,600
特別損失合計	115,615	444,628
税引前当期純損失( )	433,158	1,023,003
法人税、住民税及び事業税	22,136	28,364
法人税等調整額	1,541	617
法人税等合計	20,594	28,981
当期純損失( )	453,753	1,051,985

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
			資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	636,069	40,000	622,757	622,757	1,956,290	1,956,290	657,463
当期変動額							
新株の発行	500,000		500,000	500,000			1,000,000
新株の発行（新株予約権の行使）	269,700	40,000	269,700	269,700			499,400
当期純損失（ ）					453,753	453,753	453,753
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	769,700	40,000	769,700	769,700	453,753	453,753	1,045,646
当期末残高	1,405,769	-	1,392,457	1,392,457	2,410,043	2,410,043	388,183

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	11,000	646,463
当期変動額		
新株の発行		1,000,000
新株の発行（新株予約権の行使）		499,400
当期純損失（ ）		453,753
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,600	50,600
当期変動額合計	50,600	1,096,246
当期末残高	61,600	449,783

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,405,769	1,392,457	-	1,392,457	2,410,043	2,410,043	388,183
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	501,150	501,150		501,150			1,002,300
減資	1,355,769	1,342,457	2,698,227	1,355,769			-
欠損填補			2,410,043	2,410,043	2,410,043	2,410,043	-
準備金から資本金への振替	459,130	459,130		459,130			-
当期純損失（ ）					1,051,985	1,051,985	1,051,985
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	395,489	1,300,437	288,183	1,012,253	1,358,058	1,358,058	49,685
当期末残高	1,010,280	92,020	288,183	380,203	1,051,985	1,051,985	338,498

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	61,600	449,783
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		1,002,300
減資		-
欠損填補		-
準備金から資本金への振替		-
当期純損失（ ）		1,051,985
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,075	26,075
当期変動額合計	26,075	75,760
当期末残高	35,525	374,023

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

当社は、当事業年度において営業損失543,163千円、経常損失584,769千円及び当期純損失1,051,985千円を計上しており、また、前期末においては単体で4期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、新型コロナウイルス感染症の影響及びウクライナ情勢による原材料価格等への影響が不透明な状況下ではありますが、以下のとおり対応を進めてまいります。

当社は2022年3月25日開催の当社臨時株主総会にて第三者割当による新株式発行及び第5回新株予約権の発行(以下、本第三者割当増資という。)が承認されたことにより、本第三者割当増資の資金使途となる、不採算店舗の撤退及び業態変更や新規店舗の出店を行うこと、M & Aによる業態や店舗の取得、新規事業の検討もしつつ当該状況の解消、改善に努めます。

また、2022年7月15日開催の取締役会において、株式会社SSSの株式の100%取得を決議し、子会社化しました。株式会社SSSは当社と同様に居酒屋事業を運営し、オペレーションや原材料等の共通点があり、また、従業員の独立を支援する店舗展開による利益率の高い店舗運営を行っていることから、そのノウハウを十分に当社グループの飲食事業にて活用していきます。以上により飲食事業については食材原価と人件費の管理を徹底して行い利益率の向上を図ります。さらに金融機関との緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

さらに、2023年3月31日にはKRエナジー1号合同会社を新たに設立し、再生可能エネルギー事業にも進出し、飲食事業以外の安定的な収益基盤の確保に向け、太陽光発電施設の建設を行い、売電もしくは太陽光施設そのものの売買を行っていく予定であります。さらに取得した太陽光発電設備の土地を有効活用する事を目的として、発電設備の下にて農作物の栽培を行うことも予定しており、そこで収穫した農作物を、当社が運営する飲食店へ供給する事により、事業においてシナジーが生じ、将来的な業績の改善に寄与するものと考えております。再生可能エネルギー事業に必要な資金に関しては、金融機関からの調達を予定しております。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策並びに対応策の一部は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～27年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいて、それぞれ償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(ただし、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、損失負担が見込まれる額を計上しております。

5. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

6. 収益及び費用の計上基準



当社は、居酒屋・レストラン等の飲食店運営によるサービスの提供を行っております。サービスの提供による収益は、飲食店における顧客からの注文に基づく料理の提供であり、顧客へ料理を提供し対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損損失

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	268,948	74,298
無形固定資産	5,757	28,903
長期前払費用(投資その他の資産)	680	453
減損損失	57,190	374,188

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

減損損失の判断においては、主として2期連続して営業損益がマイナスとなっている資産又は資産グループについて減損の兆候があると判断しております。資産のグルーピングにあたっては、各店舗等、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生成する資産グループを最小単位としております。

減損の兆候があると認められた資産又は資産グループについては、過年度の営業損益をベースとした数値に主要な資産の残存耐用年数を乗じたものを割引前将来キャッシュ・フローと仮定し、これが帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識すべきとの判断をしております。

減損損失を認識すべきと判断された資産又は資産グループについては、資産の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上しております。

回収可能価額の算定にあたっては、資産の使用から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値と最終的な処分から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積っております。

これらの見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、翌事業年度の財務諸表において重要な減損損失を計上する可能性があります。

2. 事業整理損失引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
事業整理損失引当金	28,573	65,180
事業整理損失引当金繰入額	4,856	60,528

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

事業整理損失引当金は、事業整理、店舗の閉鎖又は業態転換により、将来発生すると見込まれる店舗の撤退費用を計上しております。引当金として認識する金額は、契約条件や過去の撤退実績等を考慮して、将来支出の発生時期及び金額を見積もっております。

当該見積りは経営者による最善の見積りにより行っておりますが、実際の結果と異なる可能性があります。そのため、翌事業年度の財務諸表において事業整理損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	- 千円	59,071千円
短期金銭債務	-	15,030

長期金銭債務 - 1,804

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引(支出分)	- 千円	47,605千円
営業取引以外の取引(収入分)	-	2,986
営業取引以外の取引(支出分)	-	3,930

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度77%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度23%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料手当	427,090千円	644,868千円
地代家賃	256,810	245,931
減価償却費	63,527	104,255
貸倒引当金繰入額	131	27,764

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	8,579千円	- 千円
建物	-	1,100
計	8,579	1,100

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	44,735千円	- 千円
その他	3,735	1,056
計	48,470	1,056

5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	5,097千円	- 千円
計	5,097	-

## (有価証券関係)

## 子会社株式

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	3,000

当事業年度(2023年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	722,462

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,077千円	353千円
繰越欠損金	776,099	967,939
減価償却超過額	69,441	166,159
資産除去債務	9,843	5,948
事業整理損失引当金	8,743	19,945
株主優待引当金	376	3,316
貸倒引当金	37	8,532
関係会社事業損失引当金	-	1,607
その他	365	88
繰延税金資産小計	868,984	1,173,891
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	776,099	967,939
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	92,884	205,951
評価性引当額	868,984	1,173,891
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務に対する固定資産	2,418	3,036
繰延税金負債合計	2,418	3,036
繰延税金負債の純額	2,418	3,036

## (表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記していた繰延税金資産の「未払事業税」及び「長期前受収益」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「株主優待引当金」及び「貸倒引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失のため、当該注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)6.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	35,448	59,261	17,756 (17,756)	10,317	66,636	700,436
	車両運搬具	492	-	-	164	328	1,884
	工具、器具及び備品	4,164	5,607	1,998 (1,998)	2,467	5,305	239,807
	リース資産	228,309	212,436	352,309 (352,309)	87,974	462	643,280
	その他	533	2,277	143 (143)	1,101	1,565	61,516
	計	268,948	279,583	372,208 (372,208)	102,024	74,298	1,646,927
無形 固定資産	のれん	3,169	21,036	1,980 (1,980)	1,363	20,861	-
	商標権	446	-	3	161	282	-
	ソフトウェア	1,032	6,097	-	479	6,650	-
	その他	1,109	-	-	-	1,109	-
	計	5,757	27,133	1,983 (1,980)	2,003	28,903	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建物の当期増加額は、主に業態変更に伴う取得であります。
3. リース資産の当期増加額は、主に業態変更に伴う取得であります。
4. のれんの当期増加額は、事業譲受に伴う取得であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	121	27,885	121	27,885
株主優待引当金	1,230	10,837	1,230	10,837
事業整理損失引当金	28,573	63,612	27,005	65,180
関係会社事業損失引当金	-	5,253	-	5,253

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kaihan.co.jp/">http://www.kaihan.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第19期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第20期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)2022年8月15日東海財務局長に提出

(第20期第2四半期)(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)2022年11月14日東海財務局長に提出

(第20期第3四半期)(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)2023年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年6月21日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生)に基づく臨時報告書であります。

2022年6月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2022年7月19日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動を伴う子会社取得)に基づく臨時報告書であります。

2022年7月19日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動(追加選定))に基づく臨時報告書であります。

2022年9月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

2023年1月6日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2022年9月30日東海財務局長に提出

上記(4)2022年7月19日提出の代表取締役の異動(追加選任)に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月28日

株式会社海帆

取締役会 御中

フロンティア監査法人  
東京都品川区

指 定 社 員 公 認 会 計 士 藤 井 幸 雄  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 本 郷 大 輔  
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社海帆の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社海帆及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上している。このため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」に記載されている事項のほか、以下に記載した事項を監査報告書において監査上の主要な検討事項として報告すべき事項と判断している。

飲食事業セグメントの固定資産の減損損失	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは居酒屋を中心とした飲食店舗の企画開発及び運営を行っており、居酒屋・レストランを50店舗（飲食事業のセグメント資産：1,226,541千円）運営している。</p> <p>会社は飲食事業セグメントの固定資産の減損の兆候の有無を把握するに際して、各店舗を一つの資産グループとしている。各店舗の固定資産の減損損失の認識の判定にあたっては、減損の兆候が把握された各店舗の将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フロー合計が当該固定資産の帳簿価額を下回る店舗については減損損失を認識している。減損損失の測定における「回収可能価額」は「正味売却可能価額」または「使用価値」のいずれか高い金額を採用しており、「使用価値」の算定は、将来の収益改善見込を反映した各店舗の割引後将来キャッシュ・フローの見積りを基礎としている。</p> <p>「使用価値」の見積りにおける重要な仮定は、将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる将来の収益改善の見込である。また、将来キャッシュ・フローは今後の市場の動向等により大きく影響を受ける。このため、将来キャッシュ・フローの見積りについては不確実性を伴い、経営者による主観的な判断の程度が大きい。</p> <p>以上より、当監査法人は、飲食事業セグメントの固定資産の減損損失計上の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、飲食事業セグメントの固定資産の減損損失を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産に対する減損の判定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</li> <li>・資産のグルーピングの妥当性について、会計基準に基づき検討した。</li> <li>・店舗固定資産の減損の兆候を把握するための店舗別損益資料については、監査済みの試算表、期中に検討した店舗別損益資料との整合性を検証した。</li> <li>・減損の認識の判定の元となる将来キャッシュ・フローについては、その基礎となる将来計画と経営者によって承認された予算との整合性を検証した。また、過年度における予算とその実績を比較することにより、将来計画の見積りの精度を評価した。</li> <li>・将来計画の見積りに含まれる重要な仮定である将来の収益改善見込については、経営者と議論するとともに、過去実績からの趨勢分析を実施した。</li> <li>・「回収可能価額」については検討した将来キャッシュ・フローや外部証憑との整合性を検証した。</li> <li>・減損損失を認識すべきと判断された店舗の固定資産については、店舗別に固定資産台帳の帳簿価額を集計し、「回収可能価額」まで減損損失を計上しているかどうか検証した。</li> </ul>

のれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、2023年3月31日現在、連結貸借対照表にのれんを364,317千円計上している。</p> <p>会社は、のれんが帰属する事業に関連する複数の資産グループにのれんを加えた、より大きな単位でグルーピングを行っており、その営業損益（のれん償却費考慮後）が継続してマイナスの事業について、のれんに減損の兆候が認められると判断し、減損損失認識の要否の判定を行うこととしている。</p> <p>のれんは連結財務諸表における金額的重要性が高く、減損損失が計上された場合の連結財務諸表全体に与える影響が大きくなる可能性があることから、当監査法人はのれんの評価を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社が実施したのれんの評価の妥当性を検証するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・のれんに対する減損の判定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</li> <li>・のれんを含む資産グループの使用範囲又は方法の変更の有無について、経営者とのディスカッションの実施及び取締役会議事録等の閲覧により検討した。</li> <li>・のれんを含む資産グループについて、のれん償却額を含んだ営業損益が継続してマイナスの資産グループの有無に関する会社判断と、監査人独自の集計結果との間に乖離が無いかどうか検討した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社海帆の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社海帆が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2023年6月28日

株式会社海帆

取締役会 御中

フロンティア監査法人  
東京都品川区

指 定 社 員 公認会計士 藤井 幸雄  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 本郷 大輔  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社海帆の2022年4月1日から2023年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社海帆の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上している。このため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」に記載されている事項のほか、以下に記載した事項を監査報告書において監査上の主要な検討事項として報告すべき事項と判断している。

固定資産の減損損失	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度末の財務諸表において、有形固定資産を74,298千円、無形固定資産を28,903千円、長期前払費用（投資その他の資産）を453千円計上している。</p> <p>監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（飲食事業セグメントの固定資産の減損損失）と同一内容であるため、記載を省略している。</p>	

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。



監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。